

ハワイ・北米における日本人移民および 日系人に関する資料について(1)

神 繁司

はじめに

I. 外交史料(外務省資料)

- [1] 外務省記録
- [2] 日本外交文書
- [3] 領事報告
- [4] その他

II. 府県庁等地方公文書・県史等地方史誌

- [1] 地方公文書
- [2] 地方史誌

III. 統計・名簿・名鑑・年表

- [1] 統計
- [2] 名簿・名鑑
- [3] 年表

はじめに

国立国会図書館では、昭和56年度に、日本人移民関係資料を収集する方針を決定し、「岸コレクション」(アメリカのアジア系移民資料)「楡木コレクション」(ブラジル移民資料)「山本コレクション」(ハワイ移民資料)という、現在の特別資料室所蔵移民関係資料の中核をなす資料群を収集してきた。また昭和59年度からは「南米移民資料収集七ヶ年計画」が実施され、派遣職員により、中南米移民関係資料の調査及び収集が行なわれた。「七ヶ年計画」は、その後延長されたが、平成4年度をもって一応の収束をみた¹⁾。平成5年度からは、その対象地域を北米へと移し、初年度はハワイを中心に、合衆国太平洋沿岸諸州及びカナダにおける調査、収集が開始され、現在に至っている。

筆者は、平成5年度及び6年度にこの計画に携わる機会を得た。本稿は、その間に纏めた20頁ほどの、「北米移民資料」に関するメモ書きを敷衍させたものである。

「移民資料」目録については、近時、移民研究会編『日本の移民研究 動向と目録』

の刊行をみるまで、二、三の機関の所蔵目録以外纏ったものもなく、当館におけるレファレンス業務においても、有用なツールを欠いていたというのが実情であった。国立国会図書館においても、いわゆる、特別資料室所蔵の上記三大コレクション及び派遣職員収集資料以外にも、多岐にわたる移民関係資料を分散して所蔵しており、その全体的把握が必要となってくる。特別資料室所蔵の、派遣職員収集コレクションについては、「目録」の刊行が予定されているが、例えば、憲政資料室所管資料のなかにも、移民関係資料が含まれている。これらはパンフレットのようなものが多いが、他では所蔵しない貴重な資料も少なくない²⁾。また、アメリカ議会資料には多くの「移民関係」公聴会記録が含まれ、法令議会資料室の所管となっている。そこで「移民関係資料」とは、一体如何なる資料を指すのかが問題となってくるが、本稿では、「移民に関するあらゆる資料」という最広義の概念を採り、移民送出の歴史的・社会的背景に関する史資料から、送出・受入側の公文書、移住地での生活史、創作、概説書、雑誌論文、AV資料等々に至るまで、邦語のみならず、英語文献も含め総覧的に収録することとした。さらに、単に「日本人移民」のみならず、最近のエスニック・マイノリティ研究の動向・成果を含めた資料の鳥瞰ができるように腐心した。本稿タイトル「……日系人」の意味するところである。

本稿は、このような「移民関係資料」を一堂に集め、いわば架空の「移民関係資料室」を構築しようとするものであるが、主に国立国会図書館が所蔵する「移民関係資料」についての、緩やかな概観を与えようとするものであって、もとより、学術的厳密さには馴染まないものであることを、あらかじめご了承いただきたい。事実誤認、重要史資料の遺漏等お気付きの点があれば、ご教示いただければ幸いである。

なお、本稿の頁数が当初の予定よりはるかに超過してしまったため、本号には、外交史資料、地方史資料、統計等を中心にした邦語基本資料を収録し、ハワイ・アメリカ政府文書や文献目録、概説書、主題別文献等については、次号以降に収録することとした。

各資料書誌事項中、〈 〉内記号は、国立国会図書館請求記号。そのうち、YDMは、明治期マイクロ化資料、移()-は、派遣職員収集移民資料の請求記号である。未所蔵の場合は、その旨表記した。外交史料館所蔵史料の分類番号は《 》で表記した。

なお注記資料には、煩瑣を避けるため、特別な場合を除き、原則として請求記号を表記しなかった。

注

1) これまでの移民関係資料収集経過及びその意義につき、以下の文献を参照されたい。

若槻泰雄「移民関係資料—キン・コレクション—故ジョージ・山本旧蔵コレクション」『国立国会図書館月報』252:1982.3, pp.20-21 <Z21-146-TO#>, 三塚俊武「ブラジルの日本移民資料—その実態と収集計画—」『国立国会図書館月報』279:1984.6, pp.2-9, 大口欣一「移民資料で渡伯して—ブラジルあちこち見てある記—」『国立国会図書館月報』287:1985.2, pp.24-27, 収集整理部「ブラジル移民関係資料の収集について」『国立国会

図書館月報』295：1985.10,p14, 花満弘文「南米における日本移民関係資料を求めて—一伯国とその周辺諸国—」『国立国会図書館月報』313：1987.4,pp.2-9, 和田上英雄「南米の日系社会とその資料」『国立国会図書館月報』325：1988.4,pp.2-9, 村木榮四郎「移民関係資料収集の現状と今後の計画」『国立国会図書館月報』343：1989.10,pp.2-10, 一星章文「中南米諸国における移民資料収集に携わって」『国立国会図書館月報』387：1993.6, pp.16-21

- 2) 国立国会図書館専門資料部編『斎藤実関係文書目録 書類の部1 (海軍・朝鮮総督時代)』国立国会図書館,1993 (憲政資料目録第17) pp.304-305 <GK123-E100ほか>, 同『書類の部2 (昭和期・日記・伝記資料等)』1995 (憲政資料目録 第18) pp.150-151 <GK123-E100ほか> 参照。

I 外交史料 (外務省資料)

ハワイ・北米における日本人の歴史は、いわゆる前史時代の漂着、寄港を別にすれば、実質的には1868年(慶応4)の「元年者」に始まり、1885年(明18)の「官約移民」により本格化する¹⁾。移民の数にしろ、ヴァン・リード、ロバート・ウォルカー・アーウィン等の人物について調査するにしろ、はたまたカラカウア王日本訪問のエピソードを拾うにしろ、——移民問題は、取りも直さず日布・日米間の極めて緊要な外交問題だったのであり——「外務省外交史料館」所蔵の外交史料が、基本的かつ必須の資料となっている²⁾。外交史料のなかで、一次資料としての「外務省記録」([1]参照)については、当然「外交史料館」で検索・閲覧しなければならないが、公刊されている『日本外交文書』([2]参照)を始め、各外交史料の復刻出版、マイクロ化等により、外交史料へのアクセスは、それ程困難を極めるといふ状況ではない。それでもなお、資料的には馴染みにくいと思われるので、外交史料一般に関する基本文献を以下に掲げ、続いて、移民資料として重要だと思われる外交史料(外務省資料)について略述する。

-
- 外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』下巻, 原書房, 1969,pp.1279-1313 (第四章 外務省記録と日本外交文書) <AZ-631-2>
- 長岡新次郎「外務省」『日本古文学講座』第9巻 近代編I, 雄山閣, 1979,pp.129-130 (5 公文書III 各省文書) <GB39-19>
- 長岡新次郎「外務省外交史料館」『日本古文学講座』第11巻 近代編III, 雄山閣, 1979,pp.99-110 (5 文書館・公文書館の近代文書とその分類) <GB39-19>
- 藤本 芳男「外交記録の管理と公開」『国際問題』193：1976.4,pp.27-34 <Z1-31>

- 白井 勝美「外務省記録と『日本外交文書』」『みすず』200：1976.9-10, pp.52-60
 <Z21-66>
- 吉村 道男「外交文書編纂事業の経緯について」『外交史料館報』1：1988.3, pp.60-80
 <Z1-442>
- 吉村 道男「日本外交文書」『日本近代思想大系』別巻（近代史料解説：総目次・索引）、岩波書店、1992, pp.36-47
 <HA121-E2>
- 山田 宙子「外交史料館所蔵記録の整理と閲覧について」『びぶろず』39(5)：1988.5, pp.9-18
 <Z21-114-TO#>
- 柳下 宙子「『外務省記録総目録』の刊行を終えて―目録刊行作業で学んだ『外務省記録』のこと―」『外交史料館報』6：1993.3, pp.123-134
 <Z1-442>
- 角山栄編著『日本領事報告の研究』同文館出版、1986
 <AZ-631-52>
- 角山 栄「『領事報告』について」『経済理論』167：1979.1, pp.1-19 <Z3-213>
- 角山 栄「解説『領事報告資料』」角山栄・高嶋雅明監修『マイクロフィルム版 領事報告資料収録目録』雄松堂フィルム出版、1983, pp.1-13
 <マイクロ資料は YA-88, 収録目録は新館書誌コーナー>
- 高嶋 雅明「領事報告制度と領事館報告について」『経済理論』168：1979.3, pp.62-85
 <Z3-213>
- 高嶋 雅明「復刻版『通商彙纂』解説」『復刻版 通商彙纂』第1巻、不二出版、1988, pp.1-20
 <DE213-E2>
- 古屋 哲夫「初期官報の海外情報」『図書』411：1983.11, pp.8-13 <Z21-184>

[1] 外務省記録

外務省「記録」とは、公信・覚書・電信・親書・条約書・諸帳簿等公務に関する一切の外務省「文書」のうち、処理済みとなった「記録文書」をテーマ別に編纂（ファイリング）したものをいう。（「外務省文書編纂規定」昭6.5）

戦前の「外務省記録」、ファイルの事前検索には、下記の目録が有用である。

1. 外務省外交史料館編『外交史料館所蔵外務省記録総目録 戦前期』全3巻、原書房、1992-93、（第1巻 明治大正編、第2巻 昭和戦前編、別巻 索引・参考資料編）
 <A1-E14>

移民関係ファイルは、明治・大正期（旧記録）では「3門 通商」の大項目中「8類 帝国臣民移動」及び「9類 外国人移動」に、昭和戦前期（新記録）では「J門 移民、旅券」及び「K門 内外人外国在留、旅行及保護、取締」に分類されている。しかし、例えば「7類 労働」（旧記録の場合）等、他の分類にファイリングされている記録も多く、更に各ファイル中の個々の文書については、逐一の検索が必要である。

この不便解消を図るため、阪田安雄監修『日系移民資料集 北米編 第18巻 解説・資料編』（書誌事項につき後述）は、「在米本邦人ノ状況並渡米者取締関係雑纂」《3.8.2.12》「北米合衆国ニ於ケル本邦人渡航制限及排斥一件」《3.8.2.21》中の個別文書につ

いて、『日本外交文書』へのレファレンスを付したりリスト化を試みている(巻末資料 pp. 3-128)。また、『カナダ移民史資料 第1巻』(書誌事項につき後述)の解題・解説において、佐々木敏二も、「外務省記録」に収録されるカナダ移民関係の件名を抽出している(pp.18-20)³⁾。

[2] 日本外交文書

『日本外交文書』とは、「外務省記録」から主要関係文書を選別、編纂し、公刊したものの。1936年(昭11)に第1巻(明治元年)が公刊され、明治・大正期は、いわゆる「編年方式」で編纂され、1987年(昭62)までに完結した。昭和期に関しては、戦災等による史料消失により、「編年方式」のみでの編纂継続が困難となり、これに数年間を纏めた「多年度方式」を併用することで編纂、現在刊行中である。『日本外交文書』には、主に外務本省が発出または接受した主要外交文書が収録されるのであり、「外務省記録」の全てがでないことに留意する必要がある⁴⁾。

2. 外務省調査部編『大日本外交文書』1-12(慶応3.10-明治9.12), 日本国際協会, 1938-40 <319.1-G13d>
3. 外務省編『日本外交文書』明治期 1-73(慶応3.10-大正元.12, 別冊・追補11冊), 日本国際連合協会, 1947-63 <A99-Z-12>
(1-12は『大日本外交文書』の再刊。出版者: 3-12は日本外交文書頒布会, 20は国際連合研究会)
外務省編『日本外交文書』明治期 復刻版, 巖南堂書店, 1993~(刊行中)
<A99-Z-E184>
4. 外務省編『日本外交文書』大正期 全57冊(大正2-15, 別冊・追補7冊), 外務省, 1964-87 <A99-Z-12ほか>
大正期の追補として『対米移民問題経過概要』(大正期第24冊, 1972)及び『対米移民問題経過概要附属書』(大正期第26冊, 英文, 1973)がある。本追補は、外務省通商局編の調書『対米移民問題ニ関スル日米交渉経過』並びに同『英文附属書』(1933, 昭8)の復刊であり、移民及び東洋人排斥の濫觴から1924年「排日移民法」制定後の情勢に至る、対米移民問題の変遷を叙述する。
5. 外務省編『日本外交文書』昭和期, 外務省, 1977~(刊行中)
 - * 「満州事変」第1巻第1冊~ <A99-Z-77>
 - * 「昭和期I」第1部第1巻(昭和2-6)~ <A99-Z-12>
6. 『外務省編日本外交文書』総索引』明治期全10巻, 大正期全7巻, 日本図書センター, 1992-93 <A99-Z-E135>
『日本外交文書』の目次と索引を復刻, 集成したもの。
7. 外務省編『日本外交文書 総目次日附順索引 慶応3年-明治9年』世界文庫, 1972 <A99-Z-12>
8. 外務省編『日本外交年表並主要文書』2冊, 日本国際連合協会, 1955, (日本外

交文書別冊)

<319.1-G13n>

『日本外交文書』が完結するまでの間、研究・執務上の一助とするために、幕末から太平洋戦争終結までの年表と、条約その他主要文書を収録したもの。

外務省編『日本外交年表並主要文書』、上・下巻、原書房、1965-66(明治百年史叢書)

<319.1-G13n-h>

原書の欠陥を補い、改訂再刊したもの。

[3] 領事報告

「領事報告」とは、在外公館、主として領事館から本国政府へ送られた現地の通商経済関係の諸報告である。これには、外務省系と農商務省系があり、各省の定期刊行物等様々な媒体によって国民に報知された。外務省通商局編『通商彙編』を嚆矢とする一連の「領事報告」群は、海外在留邦人の人口や職業等に関する統計類を多く含み、移民関係資料として、『日本外交文書』に勝るとも劣らない貴重な記録となっている⁵⁾。阪田前掲『日系移民資料集 北米編 第18巻』は、領事報告中、『官報』掲載(明24.2-26.12)及び『通商彙纂』掲載(明27.1-大正元.8)の「重要なものを選んで」リスト化している(巻末資料 pp.129-139)。

外務省刊行「領事報告」の継承関係は次の通りである。

『通商彙編』(明14-19) → 『通商報告』(明19.12-22.12) → 『官報』の「通商報告」欄(明23.1-25.12) — 『官報鈔存 通商報告』(明23.1-10) — 及び「公使館及領事館報告」(明26.1-明38.12) → 『通商彙纂』(明26.12, 改号-明27.1-大2.3) → 『通商公報』(大2.4-13.12) → 『日刊海外商報』(大14.1-昭3.3) → 『週刊海外経済事情』(昭3.4-9.12) → 『海外経済事情』(昭10.1-18.10), 『外務省通商局日報』(昭10.1-18.10)

9. 『通商彙編』明治14-18年, 外務省記録局, [明15-19], 6冊 <YDM44301>

『通商彙編』明治19, 外務省記録局編, 日報社, 明22 <YDM44302>

10. 『通商報告』71-131号(明21.7-22.12), 『官報鈔存通商報告』明治23年1-10月, 外務省報告課 <雑45-102>

11. 『官報』1号(明16.7) ~, 大蔵省印刷局 <CZ-2-2ほか>

12. 『通商彙纂』1-259号(明27.1-36.3), 明治36年1号-大正2年17号(明36.4-大2.3), 外務省通商局 <雑45-107>

13. 『通商彙纂索引』明治41年, 外務省報告課, 明42 <YDM44303>

14. 『通商公報』1-278号(大2.4-4.12), 12巻279号-47巻1228号(大5.1-13.12), 外務省通商局 <雑45-107>

15. 『日刊海外商報』1-1135号(大14.1-昭3.3), 日刊海外商報社 <雑45-107イ>

16. 『週刊海外経済事情』1-57号(昭3.4-4.3), 2年1号-6年51号(昭4.4-8.12), 昭和9年1-54号(昭9.1-12), 外務省通商局 <雑45-107イ>

17. 『海外経済事情』昭和10年1号-18年10号(昭10.1-18.10), 外務省通商局 <雑45-107イ>

18. 『外務省通商局日報』昭和10年1号-17年293号 (昭10.1-17.12), 外務省通商局
 <雑45-100>
19. 外務省通商局編『通商彙纂』全185巻, 不二出版, 1988~(刊行中) <DE213-E2>
 『通商彙纂』から『通商彙纂』までの復刻版。引き続き『通商公報』も復刻が予定されている。(第1巻に, 高嶋前掲「復刻版『通商彙纂』解説」を収録。領事報告の形成過程と, その資料としての特色を解説する。)
20. 角山栄・高嶋雅明監修『マイクロフィルム版 領事報告資料』全75リール, 雄松堂フィルム出版, 1983
 <YA-88>
 『通商彙纂』から『通商彙纂』までのマイクロ資料。(付録『収録目録』に, 角山前掲「解説『領事報告資料』」を収載。)

「領事報告」のうち, 編纂もの及び個別に印刷・刊行されたもので, 国立国会図書館所蔵の資料は, 次項 [4] に収録した。

また, 注に示したように, 榎本武揚主宰の「殖民協会」機関誌『殖民協会報告』(のち『殖民時報』と改題。書誌事項につき後述)にもハワイ・北米関係の領事報告が多く転載されている。

[4] その他

ここには, 「領事報告」のうち個別に印刷・刊行されたもの(但し, 国立国会図書館所蔵), 執務資料等並びに外交史料館所蔵の「外務省記録」以外の主な記録・文書類を収録する。

21. 外務省編『布哇糖業報告』第1-9, 明21 <YDM43052>
 官約移民及びハワイ糖業の実況詳細を求めた外務大臣井上馨の訓令に基づく, 在ホノルル総領事安藤太郎の報告。『通商報告』(抜粋)『日本外交文書』(関係回のみ)に登載されたが, 国内糖業の参考に供するために, 全体を印刷刊行したものの⁹⁾。各回の報告内容は次の通りである。
- 第1 (明治19年4月29日付/各耕地我労働者就業上ノ優劣如何, 耕地反別ニ労働者使用ノ割合及「ルーナ」(労働者監視人)ノ人員給料ノ割合)
- 第2 (明治19年5月31日付/甘蔗種藝方法, 下種ノ期節, 苗莖ノ種類及其貯存法, 下種澆水剝葉等ノ培養法, 収穫後ノ事附肥料, 復耕ノ事, 地位気候ノ事)
- 第3 (明治19年7月8日付/各耕地就業上ノ問答)
- 第4 (明治19年8月31日付/在布外国移住民ト我邦人ノ間労役ノ優劣及給料ノ比較, 布哇人概況)
- 第5 (明治19年10月7日付/製糖ノ市価)
- 第6 (明治19年11月19日付/布哇甘蔗種藝ノ起原及其進捗ノ概況, 土地売買及貸借ノ方法, 種藝者ノ営業組織)
- 第7 (明治20年2月10日付……明治21年と記/気候, 地質及水利)
- 第8 (明治20年4月11日付/製糖機械所, 甘蔗壓搾法, 砂糖製作ノ法, 機械価格<製糖機械略図添>)

第9 (明治20年6月2日付/砂糖ノ市況, 「ハワイ」島「ヒロ」耕地ノ鉄道新設)

22. 外務省編『海外出稼人契約書類集』外務大臣官房移民課, 明25 <YDM41428>
「布哇国政府ト同国我出稼人トノ契約書」(布哇国弁理公使兼移住民事務局特派委員「ロベルド, ダブリウ, アルウヰン」氏ノ代表スル同国政府甲約者トナリ日本人、、、、乙約者ト成リ締結シタル約定證書)他, 次の契約書を収載する(布哇及び「日本吉佐移民会社」のものは, 英文併記)⁷⁾。
* 仏国「ニッケル」会社代理人「ルツシェー」ト日本吉佐移民会社トノ契約書
* 日本吉佐移民会社ト北「クヰンズランド」ニ於ケル諸雇主代理者「バアンス, フヒリップ」会社トノ契約書
* 日本明治移民株式会社ト英国人「フランク, アプトン」トノ契約書
* 日本明治移民株式会社ト被雇者トノ契約書
23. 『英領哥倫比亞地方探險報告』外務省通商局第二課, 明27 <YDM26887>
暁香坡(バンクーバー)領事館事務代理 清水精三郎の調査及び「ウヰリアム・マックレネー」氏への囑託調査報告。カナダにおける, 本邦人の出稼・移住適地の地勢的; 社会・経済的情勢全般を叙述する⁸⁾。
24. 『太平洋沿岸地方探險報告書』外務省通商局第二課, 明27 <YDM26913>
拓地殖民事業の参考に供するため, 本邦人の移住・出稼に関する事項を, 桑港(サンフランシスコ)領事館が, 同地在留 菅原伝及び日向武に囑託した調査報告。太平洋沿岸地方の地勢一般, 南カリフォルニア・西オレゴン・アイダホ・新メキシコ及アリゾナ・コロラド高原・インデオ地方の概況に加え, 「官有地及其私下ニ関スル法律」「カリフォルニヤニ於テ外人土地所有権」「コロラド水利会社の事業」を収録⁹⁾。
25. 『北米合衆国「アイダホ」州移民地探險報告』外務省通商局第二課, 明28 <YDM26964>
桑港(サンフランシスコ)領事館から同地在留 成田安輝への囑託調査報告。愛多圃(アイダホ)地方の地勢一般の他, 移住適地の産業, 労働条件, 地元民の対日感情等を報告する¹⁰⁾。
26. 外務省通商局編『移民調査報告』第1回—第13回(明41.12—大3.3), 全12冊 <YDM41413>
外務省通商局編『移民調査報告』第8, 12回(号) <Z334.41-G1>
外務省通商局編『移民調査報告』第1回—第13回, 復刻版, 雄松堂出版, 1986 <DC812-245>
在外公館からの, 実地調査に基づいた移民地事情及び関係資料の報告を編集したもの。各回報告中, ハワイ・北米関係は以下の通りである。
第1回(北米南加州移民事情報告, 北米ネバダ, ユタ及コロラド州本邦人移民地視察報告・附ワイオミング及アイダホ州報告, 北米ノース, グコタ州本邦人土地開墾状況報告, 北米テキサス州移民地取調報告, アラスカ事情, 布哇移民状況報告, 英領加奈陀移民事情報告)

第2回(北米合衆国「アイダホ」州移民調査報告書・北米合衆国「ワイオミング」州本邦移民事情、「カンザス」州「ガーデンシチー」付近日本人農業経営者ニ関スル報告・「ノースダコタ」州農業地視察報告書・合衆国南部農業殊ニ「テキサス」州米作調査報告書、加州「サクラメント」在住日本人事情、米領「アラスカ」事情)

第6回(北米合衆国東南部諸州調査報告、中央「オレゴン」州事情調査報告)

第9回(「インピリアル、ヴァレー」ノ開発ト綿花栽培ノ現況、北米合衆国「アイダホ」及「ワイオミング」州日本人事情報告、北米「モンタナ」州視察復命書、北米南部華盛頓州哥倫比亞河流域視察報告、馬哇島視察報告、英領哥倫比亞州北部沿岸地方事情並ニ在留日本人ノ状態)

第10回(晚香坡島事情、北米合衆国西部華盛頓州産業視察報告、加州「サクラメント」平野ニ於ケル本邦在留民事情視察報告書)

第11回(米国民調査委員報告書 太平洋沿岸及「ロッキー」山脈諸州ニ於ケル日本人)

27. 外務省通商局編『移民地事情要覽』明42,43, (明治41年12月編纂 移民調査報告撮要) <YDM41412>

～前掲『移民調査報告』に依拠し、気候・風土、交通の便否、労働及び職業の種類、賃金、居住の便否、物価・生活費等から移住上将来の見込、本邦運送船回航の当否まで12の事項につき、簡便に纏めたもの。北米関係は、南部加州・ネバダ州・ユタ州・コロラド州・ワイオミング州・アイダホ州(西部)、ノースダコタ州・テキサス州(中央部及び南部)、及びアラスカ、布哇というグループで纏めて記載されている。

28. 『布哇ニ於ケル本邦人ノ現在及将来ニ就テ』外務省通商局, [大8]

<DC812-221>

在ホノルル諸井六郎総領事からの、大正7年3月(第7章)及び9月(その他の章)の報告。米本土で排日運動が激化し始めた当時の、ハワイの産業並びに本邦人の状況を詳らかに伝え、在布本邦人の将来について、消極的放任方針、積極的振興方針(本邦人発展重視論、日米親善重視論)両論を提示している。報告各章を以下に示す¹¹⁾。

第一章 布哇ニ於ケル人口問題

第二章 本邦人ノ情况一斑

第三章 布哇ニ於ケル土地ト産業トノ関係

第四章 布哇ニ於ケル糖業

第五章 布哇ニ於テ独立農産達スル余地アリヤ否ヤ

第六章 布哇出生日本人増加ニ関連セル縣制変更問題

第七章 布哇ニ於ケル本邦人ノ教育問題

第八章 布哇ニ於ケル本邦人経営事業

第九章 布哇ニ於ケル本邦人ノ将来及之ニ対スル方針

29. 『米国ヲ中心トシテ觀タル移民問題』外務省情報部, 大13 <524-152>

1924年(大13)「排日移民法」制定に際し、外務省 武藤事務官が、米国におけ

る移民の概要とその政策の変遷を纏めた小冊子。「移民ノ増加及其ノ種類ノ変遷」
「移民渡来ノ理由」「旧移民ト新移民」「米国移民政策ノ変遷」からなる。「米国の
移民政策は当初の放任時代は最早過去の伝説となり、今や極端なる制限政策に変
化するに至ったのである。」との結語が、当時の移民問題を象徴する。

30. 『外務省執務報告 亜米利加局』全3巻、クレス出版、1994 <A99-Z-E209>
外務省亜米利加局「執務報告」(機密)8冊の復刻。局内三課の主管事務は、第
一課が「カナダ、北米合衆国及びその属地に関する外交及び移民に関する事務」
第二課が「アメリカにおける諸国(カナダを含む)及びその属地中第一課所管の
地域以外の地域に関する外交及び移民に関する事務」第三課が「旅券に関する事
務」であった。第一課関係執務報告は昭和11年度のみ、第二課は11年度~13年度、
第三課が11年度~17年度まで現存する。原本は外交史料館所蔵。この期の外務省
記録を填補・補完する資料として貴重である。
31. 外務省調査部編『日米外交史』クレス出版、1992、(日本外交史料集 2)
<A99-ZU-E101>
1939年(昭14)に外務省調査部が執務用に編纂した部外秘資料の復刻。未定稿
ではあるが、膨大な外交文書を基に編纂されており、移民問題にも多くの頁(329
-425)が割かれ、日米関係悪化の中での移民問題に対する外務省の対応を知るこ
とができる。
32. 『紀元二千六百年奉祝 第一回在外同胞代表者会議議事録』拓務省・外務省、昭
15 <DC812-137>
紀元二千六百年奉祝式典に海外より参集した「同胞」を、「北米部会」「中南米
部会」「南洋部会」に分け、1940年(昭15)11月6日から9日まで開催された会議
の議事録。支那事変から太平洋戦争へと至るこの時期の、各地移民の動静、排日
の状況等が「在外同胞代表者」により語られる。
33. 『時局下ニ於ケル在米加邦人ノ現状並其ノ対策』外務省亜米利加局第一課、昭
16 <DC812-152>
1940年(昭15)9月三国同盟加入後、対日感情悪化の一途を辿る時局下、米本
土・ハワイ・カナダにおける邦人の現状分析と、日米有事の際の対策を提言する
極秘文書¹²⁾。内容は以下の通り。
- 一、最近ニ於ケル在米加邦人ノ状況 (1) 米本土 (2) 米領布哇 (3) 英領加奈陀
 - 二、日米関係最悪ノ場合ニ処スル在留民ノ覚悟 (1) 第二世ノ将来ニ対スル考慮 (2) 数
十年ニ亘リ築キ上ケタル地盤ニ対スル執着及引揚後ノ生活ニ対スル不安 (3) 船舶
不足ニ対スル考慮 (4) 米人ノ残留邦人取扱ニ対スル見透
 - 三、日米有事ノ場合ヲ考慮シ在留民ニ対スル措置 (1) 在米各公館ヲシテ行ハシムヘキ
措置 (2) 本邦ニ於テ講スヘキ対策 (3) 敵国人取締ニ関スル日米相互間ノ協定
- <付録>
- 一、米国強制徴兵法内容要綱
 - 二、米国強制徴兵法ニ依ル日系市民登録者及徴集者数

- 三. 在米外国人指紋登録法及登録者数
 - 四. 米国新国籍法中日系市民ニ関係アル条項
 - 五. 加奈陀政府ノ東洋人系問題ニ関スル特別委員会ノ報告並勸告書要点
 - 六. 加奈陀首相ノ「ブルガリヤ」国及外二国トノ外交関係断絶ニ関スル「ステートメント」要旨
 - 七. 在米加邦人並第二世人口ト地域的分布状況
 - 八. 在米加邦人ノ資産
 - 九. 在米加邦人ノ本邦向送金額
 - 十. 前欧州大戦当時ニ於ケル米国ノ敵国人取締法
 - 十一. 日米間ニ戦争開始ノ場合在米邦人及其ノ財産ニ及ホス影響ニ関スル研究
34. 外務省管理局経済課編『日本人移民に関する将来の諸問題』外務省管理局経済課，昭24 〈DC812-244〉
 戦後，経済が壊滅状態のなか約8,000万の人口を抱え，無責任な海外移民論が拡大する気運のなかで，「人口問題移民問題に関連する諸問題について科学的に的確な認識をもつこと」が「外務省員にとって刻下の急務であると」という認識で纏められた，同課の調査研究の執務参考用中間報告（部外秘）。「国際移民問題（労働力国際移動論）」という枠組みが援用されている。
35. ハワイ日本人移民関係記録《外交史料館所蔵》
 1987年（昭62）在ホノルル日本国総領事館より外交史料館に移管された記録，全117冊。移民の本籍，住所，生年月日を始め，ハワイ渡航後の配耕先（プランテーション名），その後の動静，身分関係に関する記録等が含まれる。整理が終了次第公開される予定である。
36. アーウィン関係文書《外交史料館所蔵》
 駐日ハワイ総領事 Robert Walker Irwin (1844-1925) 旧蔵の資料476点。ハワイ官約移民100年にあたる1985年（昭60），孫の John Irwin より寄贈された。アーウィンは，ハワイ官約移民制度成立の最大功労者とされ，「官約移民制度」は「アーウィン・システム *Irwin's system*」とも呼ばれている。ハワイ国内務省移民局からアーウィン宛の書簡類，ハワイ入国に際しての各種手続書類等ハワイ側の対応を知ることができる。
 山田宙子「アーウィン関係文書について」『外交史料館報』2：1989.3, pp. 80-101 <Z1-442> は資料の概要と内容リストを付し，検索ツールとなっている。
- 上に掲げた史資料の他に，個別事項に関するものはそのつど収録するが，法律関係資料のみ以下に列記し，日本人移民に関係のある合衆国「移民法」について略述する。
37. 『北米合衆国予約労働者移住禁止条例・北米合衆国改定外国人移住条例』外務大臣官房移民課，明25 〈YDM301048〉
38. 外務省編訳『新旧加州土地法』外務省，大9（英文併記，付：加州在留日本人ノ現勢） 〈AU-1454-1〉

39. 『一九二四年米國移民法制定及之ニ関スル日米交渉経過』外務省, 大13

<AU-631-E5>

40. 外務省通商局編『移民保護規則及施行細則』外務省通商局第二課, 明27(付: 英
訳)

<YDM301037>

41. 『移民保護法及施行細則』外務省通商局, 明29(付: 外務省告示第7号)

<YDM37401>

アメリカは, 1875年(明8)「出身国で政治犯罪以外の重罪を犯し有罪判決を受けた外国人の入国を禁止する法律」(Act. Mar. 3, 1875, C. 141, 18 Stat. 477)を制定し, 外国人犯罪者や売春婦の入国を禁止した。この法律により, 初めて移民はその「質」により規制されることになった。

1885年(明18)「予約労働者移住禁止条例(契約移民禁止令)」(Act. Feb. 26, 1885, C. 146, 23 Stat. 332)では, 芸人・美術家・音楽家・講演者・教育者・宗教家とその従者を除く, 全ての外国人予約労働者(契約労働者)の米国移住が禁止された。そして, 1891年(明24)「改定外国人移住条例(移民法)」(Act. Mar. 3, 1891, C. 551, 26 Stat. 1084)では, 更に, 精神薄弱者・貧困者・疾病者・伝染病患者が追加され, 移民制限の傾向が顕著になっていった。1898年(明31)7月, アメリカのハワイ併合により, 1900年(明33)6月からハワイにも「契約移民禁止令」が適用され, 以後アメリカへの移民は, 全て「自由移民」となった。

排日運動の温床カリフォルニア州では, 1913年(大2), 帰化不能外国人の土地所有禁止と借地期限の制限を趣旨とする「外国人土地法」が施行された。帰化不能外国人とは実質的には日本人のことであり, この法律は「排日土地法」と呼ばれる。1920年(大9), 帰化不能外国人の借地禁止, 帰化不能外国人の親が子の後見人として土地を購入することを禁止する, 「修正外国人土地法」いわゆる「インマン法」が成立し, この動きは, 米国太平洋沿岸諸州へと波及していった。

1924年(大13)の「合衆国への外国人の入国を制限する法律(1924年移民法)」(Act. May 27, 1924, C. 190, 43 Stat. 153)は, 「アジア移民禁止地帯 *Asiatic Barred Zone*」条項により人種の制限を規定した「1917年移民法」とともに, 現行法に至るまでの最も重要な法律である。この法律は, 「出身国別割当制度 *National Origins Quota System*」の規定により移民の「量」を規制した。また, 帰化不能外国人の入国拒否を規定(13条C項)することで, 日本人のアメリカへの移民禁止が決定的になったのである。他のアジア人は既に移民禁止となっており, この規定は明らかに唯一日本人をその対象としたものであり, 「排日移民法」と呼ばれる所以である¹⁹⁾。

I. 注

- 1) 移民以前の日本・ハワイの関係及び文献につき詳しくは, 渡辺礼三『ハワイの日本人日系人の歴史』上巻, ハワイ報知社, 1986, pp1-67及び, 石川榮吉『日本人のオセアニア発見』平凡社, 1992を参照。万延元年の遣米使節に関する文献は, 渡辺同書(pp.68-89), 石川同書(pp.137-234)を始め, 枚挙に遑がないが, 日米修交通商百年記念行事運営会編『万

延元年遣米使節史料集成』全7巻、風間書房、1960-61がまず参照されるべきものであろう。同『史料集成』第6巻は、遣米使節一行のハワイ寄港を巡るハワイ王国新聞記事及び米国における動静を伝える合衆国新聞記事(何れも英文)を収録し、第7巻には、概説(「総説編」)、資料の解説及び1961年までの解題文献目録(「資料編」)が収録されている。

- 「元年者」につき、今井輝子「『元年者』移民無免許ハワイ渡航問題についての一考察」『津田塾大学紀要』11:1979.3, pp.37-66, 同「近代日本最初の集団海外移住とその波紋—『元年者』移民無許可ハワイ渡航について」『移住研究』17:1980.3, pp.1-11等を参照。
- 2) 「外務省外交史料館」は、外務省記録の保存・公開及び『日本外交文書』の編纂を行なうために設置され、1971年(昭46)4月に開館した。

「官約移民の数」につき、児玉正昭『日本移民史研究序説』溪水社、1992は、外務省記録「日本人民布哇国へ出稼一件(官契約) 出稼人名簿之部」《3.8.2.5-14》; 在ホノルル日本総領事館の各年報告(『官報』掲載)及びハワイ国移民局年報の統計の異同について比較考察し、移民研究の基本的、実証的分野の遅れを指摘する(pp.138-141)。児玉正昭「官約移民数について」『広島県史研究』7:1982.3, pp.75-93, 注²⁾, III注²⁾の文献及び『沖縄県史料 移民名簿I, II』(後述III [2] 100)「解題」pp.10-12, 10-14も参照せよ。

「ヴァン・リード」についての外務省記録は、「布哇国総領事『ウエンリート』無免許本邦農民傭入同国へ渡航一件」《3.8.2.1》, 「アーウィン」については「本邦移民布哇渡航一件」《3.8.2.3》「在本邦各国領事任免雑件 布哇国之部」《6.1.8.3-15》「外国人叙勲雑件 米国人之部」《6.2.1.5-7》他に見られる。

「カラカウア王」訪日の件は、外務省記録「外国貴賓ノ来朝関係雑件 布哇、埃及、韓国、『アフガニスタン』之部」《6.4.4.1-2》にファイルされ、『日本外交文書』第14巻にも「布哇国皇帝来航ノ件」として収載されている(pp.260-270)。これにつき、渡辺前掲書, pp.405-468参照。また随員アームストロングの『周航随行記』の抄記に、荒俣宏、樋口あやこ共訳『カラカウア王のニッポン仰天旅行記』小学館、1995がある。ハワイ側資料は、州立文書館、ピシヨップ・ミュージアムが所蔵。ハワイ側文献についても渡辺前掲書が整理している。

- 3) アラン・T・モリヤマ『日米移民史学—日本・ハワイ・アメリカ』PMC出版、1988(Imingai-sha: Japanese emigration companies and Hawaii, 1894-1908.の翻訳)も、「外務省記録」に多く依拠した研究であるが、その引用「外務省記録」を、分類番号順にリストアップしている(pp.293-302)。
- 4) Matsuda, Mitsugu. The Japanese in Hawaii: An Annotated Bibliography of Japanese Americans. rev. ed., Univ. of Hawaii, 1975<移(四)-Y11>は「ハワイにおける日本人」に言及した『日本外交文書』(ハワイ大学所蔵)の巻数及び頁を抽出している(p.183)。村上義和・橋本誠一編「近代外国人関係法令年表(1)〜」『法経研究』(静岡大学)41(1):1992.4〜は、『日本外交文書』をその引用典拠とし、関連事項欄に移民関係事項を収録する。
- 5) 領事報告を資料とした研究として、児玉正昭『明治後期のハワイ移民と移民会社に関する研究—領事報告からみたハワイ移民』文部省科学研究費補助金一般研究C研究成果報告書、1989<Y151-S62510181>, 同前掲書, pp.180-222(第一編 第五章 領事報告からみた移住地の状況), 『官報』掲載の統計資料に基づく研究に、吉田秀夫「明治初年のハワイ出稼(上)(下)」『拓殖論叢』3(2):1941.10 pp.1-53, 3(3):1942.1 pp.1-34(吉田秀夫

『日本人口論の史的的研究』河出書房、1944に再録）等がある。

- 6) 「井上外務大臣ヨリ『ホノルル』在勤安藤総領事ノ赴任ニ際シ宛テタル訓令案」『日本外交文書』第19巻、明19、pp.470-471参照。『布哇糖業報告』は『通商報告』及び『日本外交文書』に登載（1・3-6は第19巻、pp.482-506。2については、報告3註に「今回送達セラレタルハ糖業報告第三編ニシテ第二編を缺ク」とあり、7・8についても登載されなかったようである。9は第20巻、pp.388-394）。その後も『続布哇糖業報告』として報告、登載されたが、糖業関係以外に、参考となる農工商関係記事及び日常雑事の報告も多くなり、結局1-9を以て『布哇糖業報告』が印刷刊行された。
- 7) ハワイへのいわゆる「官約移民」（明治18-27年の間に26回行なわれた）は、当初この「渡航約定証書」に基づいて行なわれたが、現地雇用主との間でトラブルが多発し、その対応に苦慮した。そこで明治19年（1886）、「日布渡航条約」が締結され、条約締結以前の第1回、第2回の移民に対しても、適用されることとなった。明治20年、ハワイ砂糖価格の下落により、「渡航約定証書」も改正され、第4回移民より適用された。「約定証書」は、その後も部分改正され、本書収載の契約書も何度かの改正を経たものである。児玉前掲『序説』pp.18-21,115-128、『日本外交文書』第19巻、pp.461-470、第20巻、pp.350-456参照。
第4回移民より適用された改正で、渡航費用が自己負担となったが、これは「日布渡航条約」違反であるとして、議会に「布哇国移住民ニ関スル質問」書（明治26年2月17日付）が提出された。『帝國議会議事速記録』6巻（第4回議会で）第37号、pp.831-834〈BZ-6-11ほか〉参照。
「渡航約定証書」には本書に収載される「農夫」用の他に、ハワイ政府の周旋による「水夫（ハワイ商船水夫、荷物揚卸工夫）」出稼人用のものもある。児玉『序説』pp.118-123参照。児玉は、「このような呼寄型の出稼人を官約移民に加えるかどうかで人数に違いが生ずる」としている。同書、p.123参照。阪田安雄は「19世紀後半にアメリカに渡航した日本人と『移民統計』—偽る数字—」『キリスト教社会問題研究』38：1990.3、pp.51-102において、逆の意味で（水夫には通常の旅券が下付されない）、アメリカ行旅券発給数とアメリカ「移民統計」数値との齟齬を指摘する。
- 8) 本報告は、『殖民協会報告』18：1894.10、pp.43-81に転載されている。
清水精三郎には『英領加奈陀移民事情報告』という調査報告もあるが、原本は確認できなかった。なお本報告は、文献26『移民調査報告』〈YDM41413〉第1回に収録されている。
- 9) 本報告は、『殖民協会報告』19：1894.11、pp.47-95に転載されている。
- 10) 本報告は、『殖民協会報告』31：1895.11 pp.23-64、32：1895.12 pp.45-72に転載されている。
- 11) 諸井六郎在ホノルル総領事は大正5年2月着任、同8年8月に帰朝した。その間、「木曜午餐会 *Thursday Luncheon Club*」という日系人の学習・交流会を創立した（大7.9.19）。ヌアヌ街YMCAのカフェテリアで午餐をとった後、ゲスト・スピーカーの講演を聴くというもので、爾来脈々とその伝統は受継がれている。参会者の顔ぶれに、相賀安太郎日布時事社長、奥村多喜衛牧師、原田助博士等々、ゲストには、三浦環、上山草人、藤原義江、竹久夢二……と時代が偲ばれる。金武朝起編『木曜午餐会六十五周年・故諸井総領事追悼記念誌』木曜午餐会、1984〈移(四)-21〉参照。
- 12) 糸井輝子『外国人をめぐる社会史—近代アメリカと日本人移民』雄山閣、1995、pp.208-

218は、本文書及びカリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)日系人研究プロジェクト(JARP)コレクション資料(後述)に依拠し、この間の日本人社会の動静を伝える。

- 13) 中国人は、1882年「中国人排斥法 *Chinese Exclusion Act*」(Act. May 6, 1882, C. 126, 22 Stat. 58)により、日本とフィリピンを除く他のアジア人は、1917年「外国人の入国並びに居住を規制する法律」(Act. Feb. 5, 1917, C. 29, 39 Stat. 874)によって移民禁止となっていた。1922年11月13日、アメリカ最高裁は「日本人は、コーカサス人種をを指す白人ではなく、従って市民権を得る資格のない(帰化不能)外国人である」旨の判決を下した。—*Ozawa v. U.S.*, 260 U.S. 178-199(1922)—〈CU-2113-3〉参照。この最高裁判決を受けて、1924年「排日移民法」が成立した。フランク・F・チューマン『バンブー・ピープル』上巻、サイマル出版会、1978(*The Bamboo People: The Law and Japanese-Americans*の翻訳), pp.100-108, Daniels, Roger. *Asian America: Chinese and Japanese in the United States since 1850*. Univ. of Washington Pr., 1988, p. 151, Ichioka, Yuji. *The Issei: The World of the First Generation Japanese Immigrants, 1885-1924*. Free Pr., 1988, pp.210-226 (邦訳『一世 黎明期アメリカ移民の物語』pp.233-250)等参照。

「排日移民法」で初めて規定された、WASP (*White Anglo-Saxon Protestant*) 至上主義を背景にした「出身国別割当制度」は、その後の移民割当算出の基礎となり、「1952年移民国籍法」(いわゆる「マッカーラン・ウォルター法」)にも踏襲された。しかし、「1965年修正移民法」(いわゆる「ケネディ・ジョンソン法」)が、1965年10月3日、大統領官邸ではなく、晴天のニューヨーク湾リバティ島、移民国家アメリカの象徴「自由の女神」の下でジョンソン大統領によって署名された時、「40年間アメリカの移民政策を歪めてきた……(ジョンソン大統領演説)」この制度は廃止された。

文献39『一九二四年……』は、特別議会が閉会する前に急遽編纂、両院議長に送付されたものであり、懸案中の問題について、多数かつ最新の外交文書が公表された嚆矢である。「排日移民法」発効の7月1日を「国辱の日」(徳富蘇峰)「米禍記念日」(対米同志会)とし、国をあげての排米運動が展開された。この間の事情につき、糸井前掲書, pp. 184-192参照。日露戦争後、明治後期から大正年間にかけて、日米戦争をテーマにした近未来戦争小説が数多く刊行されたのも、アメリカにおけるこのような排日運動が大きく影響していたと思われる。横田順彌『明治「空想小説」コレクション』PHP 研究所, 1995 (3 われら、かく戦えり) 参照。「排日移民法」を、17年後の「現実の」真珠湾攻撃の濫觴だとする見方も少なくない。「排日土地法」及び「排日移民法」についての文献は後述する。

アメリカ合衆国移民法の沿革について、香山直之『外国人の出入国管理に関する各国の法制について』(『法務研究報告書』第42集第2号)、川原謙一『アメリカ合衆国における外国人出入国管理の実証的研究』(『法務研究報告書』第43集第5号)が有用であるが、国立国会図書館〈未所蔵〉。布井敬次郎『米国における出入国及び国籍法』上巻〈解説編〉(第一章 米国移民法の歴史的背景)、有斐閣、1985、川原謙一『アメリカ移民法』信山社、1990 (第一章 移民法の歴史)は、数少ない概説書。関野昭一「アメリカ合衆国における外国人の法的処遇」宮崎繁樹編著『亡命と入管法—各国における法的処遇』築地書館、1971, pp. 55-94は、1952年「マッカーラン・ウォルター法」現行法時での概要であるが、合衆国移民法の沿革をコンパクトに纏めている。

II 府県庁等地方公文書・県史等地方史誌

移民が特定県の、更に特定地域に集中していること（移民卓越地域）の諸要因については、既に多くの優れた研究があるが、いわゆる「非移民」県でさえ、移民が皆無だった訳ではない。これら移民送出の構造分析及び比較研究に際し、地方公文書、利用の便からすれば、それらを基に編纂された地方史誌は、「日本全域における出移民の状況を把握し、各県のもつ特性を相対化する」ための諸情報を提供する資料として重要である¹⁾。

[1] 地方公文書

名称の如何はともかく、地方における公文書は、行政系列に従って下記のように分類されている²⁾。近年の歴史資料保存及び文書館設置の弛まざる運動の成果として、徐々にではあるが、これら膨大な量の公文書についての所在情報及び利用体制が整備されつつあるといえるだろう³⁾。しかし、極めて重要ではあるが、移民資料としての各地方公文書の内容及びその検索方法について、本稿で逐一記するには、余りに制約が多過ぎよう。基本文献を掲示し、注により補筆するに留める⁴⁾。

— 府県庁文書

慶応4年の府県設置から地方自治法成立前昭和20年までの公文書。戦後の行政資料まで含める考え方もある。府県の合併・改廃による新管轄県への引継ぎ、文書保存規則による廃棄処分、そして震災・戦災による焼失と、その現存状況は各県各様である⁵⁾。

— 郡役所文書

明治11年「郡区町村編制法」から大正10年「郡制廃止法」による郡役所廃止（大15）に至るまでの郡政文書。郡役所は、約50年近くに亘り府県行政の出先機関として、国政委任事務や県政事務を遂行し、その文書の史的価値は高い。これらの文書は、郡役所廃止時に「主として府県に引継がれているはず」だが、その概要についての確たる論考は殆どない⁶⁾。

— 戸長役場文書

明治4年「戸籍法」による戸籍区設置から明治22年の市制・町制施行までの戸長及び大小区等関係文書⁷⁾。

— 市町村役場文書

明治22年の市制・町村制施行以降の市役所・町村役場の行政文書。

これら地方公文書の所在情報について、例えば次のような文献によって、刊行目録等の有無と所蔵史資料の概略を知ることができる。これらの文献は、[2]地方史誌における都道府県史等の検索にも共用のものである。

(【 】内略号は資料の内容をあらわす
目録：目録の情報 図書：関連一般図書
史誌：地方史誌の情報)

- 地方史研究協議会編『歴史資料保存機関総覧』2冊(「東日本」「西日本」)増補改訂版、山川出版社、1990 <UL55-E7>
初版(1979、<UL55-21>)刊行後10年間の大幅な機関増加に伴う改訂版。5,820機関を収録し、各都道府県の冒頭頁に史料保存状況と保存機関の概観をおく。【目録】
- 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会編『JSAI データブック全国歴史資料保存利用機関連絡協議会機関会員総覧 '94』第一法規出版、1994 <UL2-E13>
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会に加盟する110機関(1993年9月アンケート時)の公文書、行政刊行物等所蔵史資料に関する情報を収録。【目録】
- 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター編『明治期における府県総括統計書書誌一『勤業年報』によるデータベース編成事業報告書(6)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター、1982、(統計資料シリーズ No.25) <DA49-124>
各都道府県の簿冊保存状況(主要目録を含む)の記述あり。附録の参考文献目録には、簿冊保存状況に記載されている以外の簿冊目録を収録する。【目録】
- 国文学研究資料館史料館編『近世・近代史料目録総覧』三省堂、1992 <GB1-E33>
史料館が1991年10月現在所蔵する目録類約4,700タイトルを収録。地方史誌類や逐次刊行物に収載された目録も含む。「史料所在情報の調査・収録経過」等「解題」も示唆に富み有用である。『史料館所蔵目録一覧 近世史料・郷土資料の部』(国立史料館、1980、1979.10現在 <GB1-55>)の増補改訂版となるもの。【目録】
- 国立国会図書館参考書誌部編『日本地方史誌目録総覧』国立国会図書館、1971 <GB1-16>
主に国立国会図書館が所蔵する、明治から昭和45年(1970)12月までに刊行された地方史誌目録。国立国会図書館未所蔵のものについては、関係書目より採録。行政資料目録、文書目録、史料目録を含む。【目録+解題(部分)】
- 名著出版編集部編『全国市町村史刊行総覧』名著出版、1989 <GB1-E13>
戦後刊行された自治体編纂・発行の市町村史(都道府県史を含む)を、1988年(昭63)3月末現在で収録。刊行を準備中のものについて日程が付される等、各自自治体へのアンケート結果ならではの情報も多い。【史誌】
- 阿津坂林太郎編『地方史文献総合目録』上・下巻・索引、巖南堂書店、1970-82 <GB1-6> <GB1-107>

上巻（戦前編）には、1868年（明治元）から1944年（昭19）までに刊行若しくは手稿・手写された地方史6,635タイトルを、下巻（戦後編）には、1945年（昭20）から1970年（昭45）までに刊行されたもの約5,500タイトルを収録。【史誌】

- 中村誠司『沖縄の字誌等刊行資料目録—市町村別1982～1992』1992 〈未所蔵〉
- クオリ編『全国地方史誌関係図書目録 1994—国立国会図書館納本非流通図書—』クオリ、1995 〈GB1-G9〉
国立国会図書館発行『日本全国書誌』から、地方史誌及び関係図書を抽出、その書誌情報を県別市町村別に配列。1989年版（1990年発行）～年刊。（1995年版が1996年11月に刊行されている。）【目録・史誌・図書】
- 日外アソシエーツ編『日本近代史図書目録』日外アソシエーツ、1994、（歴史図書総目録 4） 〈GB1-E51〉
1945年（昭20）から1990年（平成2）までに刊行された、近代（明治維新から太平洋戦争敗戦）関係図書を「網羅的に集めた」もの。「地方史」の分野見出しの下、地方史一般、地方、自治体史、自治体史史料と細分化される。【目録・史誌・図書】
- 岡田陽一・小杉生奈子『全国地方史誌文献案内 歴史・民俗・考古 1992』上・下巻、三一書房、1995 〈GB1-G2〉
1992年（平成4）に刊行された地方史誌の図書及び自治体発行報告書等、いわゆる非流通図書を中心に収録、解題したもの。岡田陽一『全国地方史誌文献案内 歴史・民俗・考古1989～1991』上・下巻、三一書房、1993 〈GB1-E49〉に続くものである。『1989～1991』版では、各都道府県の冒頭頁に「県史の動向」として、県史の構成・目録等の概要を記す。【目録・史誌・図書+解題】
- 国文学研究資料館史料館編『史料館収蔵史料総覧』名著出版、1996 〈GB5-G19〉
史料群一件ごとに所出情報、歴史、数量、内容等を記す、史料群ごとの概要目録。史料館収蔵史料への「総合ガイド」を意図したもの。
（本目録は、「国立史料館」の収蔵史料目録であるが、ISAD(G)（国際標準記録史料記述：一般原則 *General International Standard Archival Description*）を配慮する等、今後の史料目録編纂のモデルとなるべきものと思われるので紹介する⁹⁾。

[2] 地方史誌

地方史誌編纂刊行における諸問題については、編纂終了後の史資料の利用・保存体制とも絡み、これまでに多々論じられてきたところである⁹⁾。ここでは、移民資料の情報源としての地方史誌について述べるのが主眼であるので、その問題については言及しない。

地方史誌も、その行政レベルに応じて、都道府県史、市町村史、或いは沖縄の「字」誌に至るまで多種多様である。戦前・戦後を通じ、都道府県レベルでは、殆どの自治体がその史誌を編纂・刊行している¹⁰⁾。

地方史誌における「移民」の扱いにつき、移民研究会編「日本の移民研究 動向と目

録」(書誌事項につき後述)が、「県人海外発展史」の類も加え整理している¹¹⁾。これらを参考にし、戦後刊行の県史レベルでの移民に関する主な記述を纏めると、次のようになる¹²⁾

(……以下の記述は、県史においては章・節・項目等の題を、発展史等においては個人の経歴情報・名簿類の「題」を表す。北米以外の地域のみ記述の場合は、項目・該当頁数に下線を付した。なお、満蒙のみの場合省略したものもある。)

—平成8年12月末現在—

- 青 森 * 青森県海外協会編『青森県海外移住史』青森県, 1971, 366p <DC812-11> ……「移住地で活躍する県人」(写真入名鑑)「国別, 出身地域別, 個人移住者名簿」
- 宮 城 * 宮城県史編纂委員会編『宮城県史 6 厚生』宮城県史刊行会, 1960 <212.3-M592-M> ……厚生事業史/海外移住, pp.41-42
- * 宮城県海外協会編『海外移住に牽かれた人々』宮城県海外協会, 1969, 369p <未所蔵>
- 秋 田 * 秋田県海外移住史編集委員会編『南十字星とともに一秋田県海外移住70年の歩み—』秋田県, 1978, 699p <DC812-85>・南米
- 山 形 * 山形県編『山形県史 本編4 拓殖編』山形県, 1971 <212.5-Y241y-(s)> ……第三編 南方諸地域/第一章 ハワイ移民, pp.837-854
- * 山形県編『山形県史 5 近現代編下』山形県, 1986 <GC31-55> ……移民と昭和むらの建設, p.743
- 群 馬 * 群馬県史編さん委員会編『群馬県史 資料編21 近代現代5 政治・社会』群馬県, 1987 <GC52-37> ……社会生活/社会生活一般/ブラジル移民・群馬村の概況, pp.886-890
- 神 奈 川 * 神奈川県県民部県史編集室編『神奈川県史 各論編1 政治・行政』神奈川県, 1983 <GC74-3> ……神奈川県下の海外移住, pp.591-621
- * 神奈川県企画調査部県史編集室編『神奈川県史 資料編11 近代・現代(1)』神奈川県, 1974 <GC74-3> ……罹災者ブラジル移住計画の件通牒, p.784
- 新 潟 * 新潟県編『新潟県史 通史編7 近代2』新潟県, 1988 <GC85-70> ……第二章 日露戦争後の政治と社会/第三節 生活難と民衆/四 移民と出稼ぎ, pp.338-350
- * 新潟県編『新潟県史 資料編19 社会文化編』新潟県, 1983 <GC85-70> ……第二章 移民・出稼ぎの本格化/第四節 移民と出稼ぎ/海外移民の増加とペルー移民事件, pp.215-230
- 富 山 * 富山県編『富山県史 通史編5 近代上』富山県, 1981 <GC89-3> ……第七章 県民生活の諸相/第一節 農村の疲弊と県外移住/六 本県からの海外移住, pp.846-851
- * 富山県編『富山県史 通史編6 近代下』富山県, 1984 <GC89-3> ……第七章 不況と戦争の中の県民生活/第二節 ブラジル・満蒙への移住, pp.1000-1029
- * 富山県編『富山県史 史料編7 近代下』富山県, 1982 <GC89-3> ……III 社会/二 社会問題/ (8) 移住・移民・出稼, pp.1089-1126

- 山 梨 * 東京オリンピック郷土訪問海外県人歓迎委員会編『山梨県海外移住史』[山梨県], 1965, 180p <未所蔵> ……「海外山梨県人住所録」
- * 山梨県海外協会創立50周年記念行事実施委員会編『山梨県海外協会創立50周年記念誌』[山梨県海外協会], 1980, 214p <未所蔵>
- 長 野 * 長野県編『長野県史 通史編8 近代2』長野県史刊行会, 1989 <GC117-29> ……第四章 県民生活の向上と娯楽・スポーツ/第一節 県の人口構成と県民の海外移住/三 県民の海外移住, pp.373-383
- * 永田稠編『信濃海外移住史』信濃海外協会, 1952, 324p <DC812-81>
- 静 岡 * 静岡県海外移住協会編『静岡県海外移住史』静岡県海外移住協会, 1970, 192+134p <DC812-17> ……「海外在住静岡県人名簿」
- 三 重 * 三重県編『三重県史 資料編 近代4 社会・文化』三重県, 1991 <GC145-70> ……第三章 第一次大戦後の生活と文化/第二節 海外移住, pp.1048-1064, 第四章 戦時下の生活と文化/第二節 海外移住/132 三重県人の海外移住状況, p.1163
- * [三重県人北米発展史編纂委員会編]『三重県人北米発展史』三重県海外協会, 1966, 349p <未所蔵>
- 滋 賀 * 滋賀県史編さん委員会編『滋賀県史 昭和編2 行政編』滋賀県, 1974 <GC149-25> ……第九章 人口と地域構造/第一節 人口構成の推移/1 人口推移の概要/海外移住者, pp.816-817
- 兵 庫 * 兵庫県海外発展史編集委員会編『兵庫県海外発展史』兵庫県, 1970, 756+24p <DC812-63> ……「海外における兵庫県人の足跡」
- 和歌山 * 和歌山県史編さん委員会編『和歌山県史 近現代1』和歌山県, 1989 <GC178-16> ……終章 海外移民, pp.947-1026
- * 和歌山県編『和歌山県移民史』和歌山県, 1957, 1193p <334.4-W38w> ……(本文中収載者の)「人名索引」
- 鳥 取 * 鳥取県編『鳥取県史 近代4 社会編・文化編』鳥取県, 1969 <217.2-To575t₂> ……第三章 社会保障の進行/第七節 海外移住と引揚援護/一 移住の奨励, pp.392-395 (ブラジル)
- * 鳥取県海外協会編『鳥取県海外移住史 第1編 鳥取県海外協会史(戦前の部)』鳥取県海外協会, 1967, 54p <未所蔵>
- 岡 山 * 岡山県史編纂委員会編『岡山県史 10 近代1』岡山県, 1985 <GC216-63> ……第五章 明治後期の産業と経済/第一節 農林水産業の発展/八 移民, pp.478-486
- 広 島 * 広島県編『広島県史 近代1』広島県, 1980 <GC221-7> ……VII 資本主義確立期の社会問題/一 海外への移民, pp.988-1035
- * 広島県編『広島県史 近代2』広島県, 1981 <GC221-7> ……III 社会問題と社会運動/七 人口の流動と海外への移民/3 海外への移民, pp.629-654
- * 広島県編『広島県史 近代現代資料編3』広島県, 1976 <GC221-7> ……第二部 日清・日露戦争期/I 移民問題, pp.89-130
- * 広島県編『広島県移住史 通史編』広島県, 1993, 640+57p <DC812-E111> ……後述42参照

- * 広島県編『広島県移住史 資料編』広島県, 1991, 958p <DC812-E111> ……後述43参照
- * 広島県編『広島県移住史 資料編』第一法規出版, 1991, (外壳版) <DC812-G13>
山口*準備中¹³⁾
- 徳島*徳島県史編さん委員会編『徳島県史 5』徳島県, 1966 <218.1-To4533t₂> ……第二章 経済/第二節 土地と人口/二人口/(五)海外移住 p.206
- 香川*香川県編『香川県史 6 通史編 近代2』香川県, 1988 <GC247-36> ……第十六章 暗い谷間の時代/第七節 海外移住/一 ブラジル移民, 二 満州開拓民, pp. 572-598
- * 香川県編『香川県史12 資料編 近代・現代史料2』香川県, 1988 <GC247-36> ……第十六章 暗い谷間の時代/第六節 海外移住/一 南米移住, 二 満州移住, pp. 646-673
- 愛媛*愛媛県編『愛媛県史概説 下巻』愛媛県, 1960 <218.3-E362e> ……外編/第五章 移民, pp.562-602
- * 愛媛県史編さん委員会編『愛媛県史 部門史 社会経済5 社会』愛媛県, 1988 <GC252-47> ……愛媛県の海外移住, pp.443-658
- * 愛媛県史編さん委員会編『愛媛県史 資料編 社会経済 下』愛媛県, 1986 <GC252-47> ……第四章 海外移住, pp.845-949
- 高知*高知県編『高知県史 近代編』高知県, 1970, <218.4-Ko6753k₂> ……第六章 経済と社会/第五節 開拓移住と海外移民, pp.303-323
- 佐賀*[佐賀県編]『佐賀県海外移住史』佐賀県農林部農業振興課, 1986 <DC812-E20> ……「佐賀県の海外移住機関と在外佐賀県人会(現存する組織)」「海外移住者名簿(市町村別)」
- 熊本*熊本県編『熊本県史 近代編2』熊本県, 1962 <219.4-Ku7962k₂> ……第一二章 社会厚生/第一節 社会/二 熊本県と海外発展, pp.695-702
- * 熊本県編『熊本県史 近代編3』熊本県, 1963 <219.4-Ku7962k₂> ……第一三章 社会・厚生/第三節 熊本県人の海外発展, pp.518-526
- * 熊本県編『熊本県史 近代編4』熊本県, 1963 <219.4-Ku7962k₂> ……第一三章 社会・厚生/第一節 社会/二 熊本県人の海外発展, pp.531-535 (南米)
- * 熊本県編『熊本県史 現代編』熊本県, 1964 <219.4-Ku7962k₂> ……第一三章 社会・厚生/第一節 社会/二 熊本県人の海外発展, pp.709-716
- 宮崎*宮崎県総務部総務課編『宮崎県民の海外発展 20年のあゆみと新しい海外への道』宮崎県, 1973, 338p <DC812-51>・南米
- 鹿児島*鹿児島県編『鹿児島県史 4』鹿児島県, 1967 (1943の復刊) <219.7-Ka177k₂> ……第三編 県政の躍進/第七章 社会事業/第六節 移植民, pp.1096-1101.
- * 鹿児島県編『鹿児島県史 5』鹿児島県, 1967 <219.7-Ka177k₂> ……第九章 農業/第十四節 海外移住, pp.649-651
- 沖縄*沖縄県教育委員会編『沖縄県史 7 各論編6 移民』沖縄県教育委員会, 1974 <219.9-O559> ……後述44参照
- * 沖縄県教育委員会編『沖縄県史 7 各論編6 移民』国書刊行会, 1989 (1974年刊の複製) <GC311-E65>

上記県史等のうち、とりわけ『広島県移住史』及び『沖縄県史 7 移民』は、両県ともに有数の「移民県」だけあって、質量ともに他の追随を許さないものがある。特に『広島県移住史』は、その編集にあたって「かならずしも広島県に限定せず、日本人移民に関する重要事項を必要におうじて取り入れるようつとめた」結果、「日本移民史」とでも言うべき内容となっている¹⁴⁾。

42. 広島県編『広島県移住史 通史編』広島県, 1993, 640+57P <DC812-E111>
明治期(出稼ぎ移民), 大正期(出稼ぎより永住定着へ), 昭和前期(移民奨励より国策移民へ), 昭和後期(移民中絶から再開へ)という, 各期移民の特質に着目した章立ての下, ハワイ・北米・中南米・アジア等への(広島県)移民を詳述する。広島県移民が多かったハワイ・北米に関する記述の比重が大きい。巻末に「海外渡航者統計(1 都市別渡航者数, 2 主な渡航地別渡航者数, 3 渡航地別渡航者, 4 渡航地別送金・持戻金)」 「広島県移住史年表」を付す。
43. 広島県編『広島県移住史 資料編』広島県, 1991, 958p <DC812-E111>
「広島県民の海外移住に関する資料を体系的に編集・収録し, 巻末に解説を付す。『ハワイへの移民』『北米大陸への移民』『中南米への移民』『オセアニア・アジア地域への移民』『海外移民と広島県』『戦争と移民』『第二次大戦後の海外移住』の七章から構成され, 収録資料には表題が付され, ほぼ年代順に配列されている。『通史編』同様多くの移民研究者の協力を得て, 県内・国内はもとより, 海外諸機関所蔵の資料も数多く収録する。巻末の「解説」は, そのまま「日本移民史」及び「日本移民史資料」の概説となっている¹⁵⁾。
44. 沖縄県教育委員会編『沖縄県史 7 各論編 6 移民』沖縄教育委員会, 1974, 571+70p <219.9-O559>
沖縄における移民の重要性を反映し, 「移民史」を県史中の一卷に充てる唯一のもの。上記『広島県移住史』に比べると, やや読みにくいという印象が残るが, 沖縄における史料状況や発行年(1974)を考慮すれば, やはり先駆的業績として評価されるべきものである。「総説」「移民の社会的背景」「海外移民の展開」「県外出稼ぎと県内移住」「国策としての拓殖移住」の五章から成り, 「付表」に, 移民数・海外在留者数・送金額等の基本統計(本文中の統計及び『県史 20 沖縄県統計集成』収録の統計は除く)を収録。県史に引続き, 『沖縄県史料』が刊行中であり, 「移民名簿」(後述, III [2] 102)等が収録されている。

II. 注

- 1) 個別の研究につき, 移民研究会編『日本の移民研究 動向と目録』日外アソシエーツ, 1994, pp. 17-30, 44-49を参照。児玉前掲『日本移民史研究序説』は, 外交史料並びに市町村役場文書, 戸長役場文書を始めとする地方公文書史料に広く依拠した好例である。
- 2) 本分類は, 『日本古文書学講座』第9巻 近代編 I, 雄山閣, 1979における項目立てに拠った。

- 3) いわゆる「全史料協」(全国歴史資料保存利用機関連絡協議会)運動の経緯につき、佐久間好雄「全国歴史資料保存利用機関連絡協議会の歩み」地方史研究協議会編『地方史の新視点』雄山閣、1988(地方史研究協議会第37回大会論文集)pp.204-236が資料も含めよく整理されているが、「公文書館法」制定(1987.12)以前での纏め。全史料協編『日本の文書館運動—全史料協の20年—』岩田書院、1996は全史料協結成20年の軌跡と戦後の歴史史料保存運動を俯瞰し、現時点での到達点を示す。
- 4) 詳しくは、前掲『日本古文書学講座』第9巻(上條宏之「府県庁文書」pp.260-275、「郡役所文書」pp.276-282、大井隆男「戸長役場文書」pp.282-290、「市町村役場文書」pp.291-302)、木村礎編『文献資料調査の実務』柏書房、1974、(地方史マニュアル2)(海野福寿「戸長役場文書」pp.130-144、大井隆男「市町村役場文書」pp.145-164、高橋善七「県庁文書」pp.165-183)、古島敏雄「明治前期郷土史研究法」古島敏雄・和歌森太郎・木村礎編『郷土史研究講座』6、朝倉書店、1970、pp.1-25、大島美津子「地方行政関係史料」『日本近代思想大系』別巻(近代史料解説・総目次・索引)、岩波書店、1992、pp.144-151等を参照。また、『日本古文書学講座』第11巻 近代編III、雄山閣、1979は、「5 文書館・公文書館の近代文書とその分類」として、国立公文書館・外務省外交史料館・国文学研究資料館史料館・北海道総務部行政資料課・福島県文化センター歴史資料館・埼玉県立文書館・東京都公文書館・京都府立総合資料館・大阪市立図書館・山口県文書館・藤沢市文書館の例を紹介する。
- 5) 高橋「県庁文書」(p.167)によれば、太平洋戦争時の空襲により22府県で全焼、4都県が半焼となっている。現在の保管場所も、府県庁の倉庫、県立・議会等の図書館、公文書館、資料館と、各都道府県の事情に応じて多様である。また、所管以外の所蔵機関として、「国文学研究資料館史料館」(群馬・愛知両県庁文書、戸長役場等文書)、「天理図書館」(各県庁文書)等がある。
- 「国立公文書館」では、明治7年に太政官達147「歴史編輯例則」により各使府県に提出を命じた沿革史料の稿本2,166冊(「府県史料」)を所蔵、公開している(高橋同書及び、桐澤昭夫「国立公文書館所蔵文書」『文献資料調査の実務』pp.184-196を参照)。これの成立経緯、内容につき、福井保「『府県史料』の解題と内容細目」『北の丸』2:1974.3、pp.67-125 <Z21-441-TO#> が詳しい。
- 6) 木村編前掲書も、「郡役所文書の行方がはっきりしない。……諸賢の御教示をえたい。」として、郡役所文書についての解説を断念している(pp.18-19)。上條前掲「郡役所文書」は、長野県における個別事例を基にしたものである。長野県編『長野県史 近代史料編2(2)郡政』長野県史刊行会、1982は、県内諸機関・個人蔵の史料を始め、国立公文書館、国文学研究資料館史料館、東京大学、早稲田大学等広く県外諸機関所蔵史料をも収集・収録し、郡政解明に資する貴重な一巻となっている。
- 7) 海野前掲「戸長役場文書」は静岡県(榛原郡五和村旧蔵文書)、大井前掲「戸長役場文書」は長野県(上水内郡小川村・大日向家文書)の事例を中心にしたものである。なお、戸長役場史料についての最新の研究に、丑木幸男「戸長役場史料論(一)〜」『史料館研究紀要』24:1993.3~がある。
- 8) 同『総覧』、「編集にあたって」pp.3-13を参照。

ISAD(G)は、記録史料記述の国際的標準化を図るべく、ICA(国際文書館評議会 *International Council on Archives*)が1994年に公表した。その解説及び日本語訳につき、国

際文書館評議会記述基準特別委員会編「国際標準記録史料記述：一般原則」ICA Ad Hoc Commission on Descriptive Standards.ISAD(G) : General International Standard Archival Description,1994.『記録と史料』6：1995.9,pp.106-117を参照。

青山英幸『『史料館収蔵史料総覧』を手にして』『史料館報』65：1996.8,pp.1-4は、『総覧』「各史料群記載項目およびその作業上の記述項目」とISAD(G)の記述要素を比較し、更に将来の「ガイド」作成への建設的意見も示し、「書評」の枠を超えて刺激的である。

- 9) 詳しくは、以下の文献を参照されたい。児玉幸多・林英夫編『市町村史等刊行の実務』柏書房,1975,(地方史マニュアル10),藤本篤「地方史誌編纂と編纂体制」前掲地方史研究協議会編『地方史の新視点』,pp.102-117,西垣晴次「自治体史編纂の現状と問題点」『岩波講座日本通史』別巻2(地域史研究の現状と課題),岩波書店,1994,pp.33-56,「今日の自治体史編纂〈特集〉」『歴史評論』506：1992.6,pp.11-74,「戦後五〇年 史料の公開と保存〈座談会〉」『日本歴史』577：1996.6,pp.143-182,「市町村文書館の創造〈特集〉」『記録と史料』7：1996.10,pp.1-49,高橋実『文書館運動の周辺』(第二編 史料保存運動と公文書館法)岩田書院,1996(高橋の近刊に『自治体史編纂と史料保存』がある。)
- 10) 地方史誌の編纂状況につき,西垣前掲書,pp.43-50,沖繩における「字」誌づくりにつき,田里修「戦災実態調査と字誌」前掲『岩波講座日本通史』別巻2,pp.385-398,中村誠司「沖繩の『字誌』づくり」『記録と史料』5：1994.9,pp.32-39を参照。

唯一,自治体がその県史を編纂していないのは奈良県である。県史関係についてこれまでに,古文書・古記録に依拠した『大和志料』が,県教育委員会から大正3-4年に刊行され,奈良県史編集委員会編『奈良県史』名著出版発行が,昭和59年(1984)から現在刊行中である。その公刊の言葉は次のようである「……由来,『奈良県史』公刊は極めて難事業として実現することなく,県史未公刊の全国唯一県たる所以も,実は県史が国史たることにも起因したのであろう。しかしながら,戦後における県内市町村史の公刊は……驚異的に進捗し……当然のことながら斬新な視野を一県単位に求める動向が急速に進展し,ここに念願の『奈良県史』公刊の気運が熟したわけである。……」。しかし,文書館・史料館がないという事情も反映してか,「通史編」「資料編」という構成による,いわゆる県の編纂になる『県史』は,依然として刊行されていない。

- 11) 村川庸子「県史及び県人海外発展史」(pp.17-21),石川友紀「沖繩県における移民史研究の現状」(pp.44-49)参照。
- 12) 村川の言うように,「ほぼ全て(完全ではない)の県史」を所蔵する国立国会図書館に於いてさえ,多数巻に亘り,ある場合は異なる請求記号を持つ等,明治期刊行のものから現在刊行中のものまで,県史を網羅的に調査するには,かなりの時間と忍耐が必要であらう。

本稿では,県史レベルのみを対象としたが,市町村レベルでの「史誌」及び「発展史」は,より地域に密着した,ミクロな資料源として重要である。『坂町海外活躍史』(広島県),『周防大島町誌』(山口県),『宜野座村誌』『北中城村史』『国頭村海外移民史』(沖繩県)等いわゆる「移民県」の市町村はもとより,例えば,移民数が必ずしも多くはない青森県の,鶴田町という町の町誌にも,「第十五章 世界へ飛躍する鶴田町/第一節 フード・リバー市と姉妹都市締結/第二節 移民と鶴田町・南米移民と鶴田町」(鶴田町町誌編纂委員会編『鶴田町誌 下巻』鶴田町,1979,pp.883-915)という章があり,オレゴン州への移民の一大拠点である Hood River との姉妹都市締結の経緯や海外活躍者のプロフィールが記

述されている。

- 13) 山口県では、1992年（平成4）山口県史編さん委員会を発足、同時に県史編さん室を開設し、『山口県史』の編纂事業を開始した。約20年間の計画で「通史編」「資料編」合わせ四十余巻の刊行を予定。この過程での調査・研究を逐次紹介、蓄積していく一環として『山口県史研究』（年刊）を刊行、調査事項等の進捗状況が「編さん室報告」に掲載されている。1996年（平成8）5月には、第1回『山口県史 史料編 中世1』が刊行された。広島県と並ぶ一大「移民県」であるので、「移民」に関する扱いに注目したい。
- 14) 『広島県移住史 資料編』解説、p.917、『同 通史編』あとがき参照。沖縄においては、先の沖縄戦で、戦前の文書類全てが灰燼に帰したのであり、『沖縄県史』の編集にあたって、在京の「公的機関が所蔵する史料の調査収集から始めざるをえなかった」という事情が存在する。中村前掲書、p.32。沖縄県では、『県史』（1965-77）に引続き『沖縄県史料』が刊行中（1978～）であり、「沖縄公文書館」の開館（1995年）とも相俟って、地域史（市町村史誌、字史誌）としての移民史編纂が益々盛んになるとと思われる。石川前掲書 参照。
- 15) 『広島県移住史』編纂のための、海外諸機関の資料調査状況につき、安藤福平「広島県移住史海外調査報告」『広島県立図書館紀要』2：1990.3, pp.100-119を参照。

III 統計・名簿・名鑑・年表

統計・名簿・年表類も、I及びIIにおいて述べた外交史料、地方公文書・地方史誌等のなかに、一次データとして重要な資料が含まれている¹⁾。ここでは、それらも視野に入れながら、それらを基に編纂、加工された二次的資料としての刊行物を中心に略述する。

【1】統計

移民に関する調査・研究において、統計数値は、最も基本となる資料であるが、前述 I 外交史料 注2) 7)でも触れたように、各統計数値間の齟齬や当該統計の時代背景等、その数値の信頼度についての検証が必要である場合も少なくない²⁾。

また、『帝国統計年鑑』や諸官庁「統計年報」から「府県統計書」、市町村統計に至るまで、移民送出における社会的・経済的統計データを利用する際には、戦前期の統計編成業務の実態及び特徴を捉えておくことも、最低限必要であろうか³⁾。

以下主要な書誌・目録及び統計書を掲げ、移民に関するどのような数値が記載されているのか、纏めてみたい。

-
- 内閣統計局編『統計資料解題』全国経済調査機関聯合会、昭11 <722-54>
 - 内閣統計局編『統計資料解題』復刻版、大空社、1988 <D1-E27>

各省庁・学校・民間調査機関・諸団体等に照会して得られた報告を基礎に、内閣統計局の調査によるものを補足、重要性を勘考し、多少取捨した統計資料を収録。「解説之部」(統計の概要及び書誌の事項)と「索引之部」(事項別索引及び五十音順索引)からなる。

移民に関する統計資料については、事項別索引の款「2. 人口」の項「在外本邦人」「渡航及移民」の各事項に付された索引番号により、解説之部に収録された資料を検索する。(例えば、「帰国移民員数」には、42.1235.8219と索引番号が付され、その番号により、当該統計数値は『日本帝国統計年鑑』の「2.人口-42 移民」(索引番号42)、『大正八年一昭和三年海外渡航及在留本邦人統計』の「第十一表帰国本邦移民員数年表」(索引番号1235)及び『海外移住統計』(拓務省)の「一六 在留地別帰国本邦海外移住者員数表」(索引番号8219)に在ることがわかる。しかし、『最近十年間移民渡航許可員数及最近十年間帰国員数表』も、タイトルの示す通り、在留地別帰国移民員数を掲載しているが、索引にはその索引番号1224が付されていない。このような例は他にもあり、検索の際は注意する必要がある。)

本書に収録される移民関係統計資料は次の通りである。(各統計に収録される事項については後掲各統計を参照せよ)

内閣統計局	* 日本帝国統計年鑑
外務省亜米利加局	* 外国旅券下付者数表 * 移民員数種別表
外務省通商局	* 昭和五年在外本邦人国勢調査報告 * 昭和五年在外本邦人国勢調査職業別人口表 * 自大正二年至同十二年渡航地別海外渡航者数表 * 最近十年間移民渡航許可員数及最近十年間帰国員数表 * 大正八年一昭和三年海外渡航及在留本邦人統計
外務省調査部	* 海外各地在留本邦人人口表 * 海外在留本邦人送金額調査
拓務省大臣官房	* 拓務統計
拓務省拓務局	* 海外移住統計

- 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国强兵篇(上の1-3, 下, 補遺)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター, 1976-80, (統計資料シリーズ No.4, 8, 11, 3, 14) <D1-123>

明治元年から、近代統計調査体系が確立した明治17年(『統計年鑑』『府県統計書』の様式が定められ、明治18年には太政官制にかわり内閣制度が設けられ、統計院が廃止され統計局が設置された。)までの明治前期における、総括統計書、各省の業務総括統計書、業務年報等につき、所在・統計内容注記、沿革等解題を付し、この期統計調査の実態を把握する。

- 『明治以降都道府県統計書総合目録』国立国会図書館一般考査部, 1958, (昭和31年6月現在) <350.31-Ko548m>

○『都道府県統計書目録』東京大学経済学部, 1965, (和書主題別目録 3)
〈350.31-To456t〉

○『総理府統計局図書館都道府県統計書目録 昭和56年3月現在』総理府統計局図書館,
1981 〈D1-293〉

○一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター編『明治期府県の総括統計書解題—
『勤業年報』によるデータベース編成事業報告書(1)』一橋大学経済研究所日本経
済統計文献センター, 1980, (統計資料シリーズ No.15) 〈DA49-124〉

○一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター編『明治期における府県総括統計書
書誌』 〈DA49-124〉

前掲II [1] 参照

○一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター編『「郡是・市町村是」資料目録』一
橋大学経済研究所日本経済統計文献センター, 1982, (付:産業調査書) (統計資料
シリーズ No.23) 〈D1-324〉

○一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター編『「郡是・市町村是」資料目録 追
録・総索引』一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター, 1994, (統計資料シリ
ーズ No.47) 〈D1-324〉

「郡是・市町村是」とは、「統計のための調査ではなく、是、すなわち政策の樹立・
実行のための調査を主眼と」するものであり、その調査の企画、立案は各自治体、
農会によって行なわれた。農業が国家の基幹だった時代の農村構造、地域経済及び
地方行政の調査資料として重要である⁴⁾。

45. 内閣統計局編『日本帝国統計年鑑』1-59回(明15-昭15), 東京統計協会, 明15
-昭16, (56回以降は『大日本帝国統計年鑑』) 〈351-N6892-N〉

各省庁の統計報告を原資料とし、必要な場合は直接府県に照会して編纂。国勢
全般にわたり、主要事項に関する統計資料を収録する、わが国で最も包括的、基
礎的な統計書。昭和16-23年の間中断したが、戦後、1949年(昭和24)に『日本統
計年鑑』〈351-N689-S〉として復刊された。『日本帝国統計年鑑』の戦前の刊行態
様は、以下の通りである⁵⁾。(なお本年鑑を長期にわたり利用する際は、復刻版
を含めた、参考図書室排架の資料〈Z41-788-(SA#)-B,DT31-7〉が便利である。)

統 計 院/統計年鑑(明15)・第二統計年鑑(明16)～第四統計年鑑(明18)

内閣統計局/日本帝国第五統計年鑑(明19)～

内閣統計課/日本帝国第十三統計年鑑(明27)～

内閣統計局/日本帝国第十八統計年鑑(明32)～

国勢院第一部/日本帝国第三十九統計年鑑(大10)・日本帝国第四十統計年鑑(大10)

統 計 局/第四十一回日本帝国統計年鑑(大11)～

内閣統計局/第四十三回日本帝国統計年鑑(大13)～第五十六回大日本帝国統計年鑑(昭
12)～第五十九回大日本帝国統計年鑑(昭16)

(本年鑑を長期にわたり利用する際は、復刻版を含めた、参考図書室排架の資料<Z41-788-(SA #)-B,DT31-7> が便利である。)

移民関係統計は、「2. 人口」に収録されている。

<収録統計/第53回(昭9年刊)に拠る>

- * 外国旅券下付人員(外務省調査/大13-昭8 公用, 修学, 農業, 商業, 漁業, 視察等目的別旅券下付男女人員)⁶⁾
- * 移民(外務省調査/大13-昭8 渡航地別男女渡航許可員数<移民取扱人によるもの, よらないもの別> 及帰国移民数, 在外本邦人総金額……昭7以前は渡航地別はなし/昭8府県別男女渡航許可員数<移民取扱人によるもの, よらないもの別>, 在外本邦人総金額. 職業別男女渡航許可員数<移民取扱人によるもの, よらないもの別>. 年齢5, 20, 30, 50歳未満, 50歳以上男女渡航許可員数<移民取扱人によるもの, よらないもの別>)
- * 在外内地人(外務省調査/昭7年10月1日 洲国別, 本邦在外領事館管内別 在外内地人男女数)
- * 在外本邦人職業別(昭5年10月国勢調査/洲国別 職業大分類別在外本邦人男女数)

46. 日本統計協会編『日本長期統計総覧』全5巻, 日本統計協会, 1987-88

<DT31-E1>

明治元年(1868)から昭和60年代に至る, 約120年にわたる『日本帝国統計年鑑』『日本統計年鑑』等の統計を, 長期時系列で編集したもの。

移民関係は, 第1巻(2人口)に掲載。(戦後のみの統計は省略した)

統計表題(掲載期間)	原資料名
* 男女別海外在留日本人数(明14-昭13)	……内閣統計局『日本帝国統計年鑑』各年版
* 男女別旅券下付人員(明治元-昭9)	……法務省『海外渡航及在留本邦人統計』昭5, 『昭和8年海外移住統計』/内閣統計局『56回大日本帝国統計年鑑』
* 渡航目的別旅券下付人員(明32-昭9)	……法務省『旅券下付数及移民統計』大10, 『海外渡航及在留本邦人統計』昭5, 『昭和8年海外移住統計』/内閣統計局『56回大日本帝国統計年鑑』

(上記原資料名は、『日本長期統計総覧』「注記及び資料」(p.350)よりの引用であるが、「法務省」は「外務省」の誤り。また、『昭和8年海外移住統計』は「拓務省」所管の誤りか。)

47. 東洋経済新報社編『明治大正国勢総覧』東洋経済新報社, 1975, (『東洋経済新報』創刊30周年記念出版 第2輯昭和4年刊の複製) <DT31-11>

明治元年から大正15年まで59年間の「国勢観察上必要な統計的事実」をすべて収録しようと試みたもの。

移民関係は, 第六篇(土地気象人口)及び附録(各国国勢比較)に掲載。

統計表題(掲載期間)	原資料名
* 海外在留本邦人国別及職業別人口表(大9-10現在)	……内閣統計局『帝国統計年鑑』各年版
* 目的別外国旅券下付人員累年表(明13-大14)	……内閣統計局『帝国統計年鑑』各年版
* 各国移出入民比較表(大2-14)	……内閣統計局『國際統計摘要』
* 各国在留外国人比較表(明43調-大13調)	……内閣統計局『國際統計摘要』

48. 東洋經濟新報社編『**完結昭和国勢総覧**』全4巻, 東洋經濟新報社, 1991
 <DT31-E7>

『昭和国勢総覧』全2巻, 東洋經濟新報社, 1980 <DT31-24> を全面的に改訂したもの。各省庁等公的機関調査の統計を基本とし, 一部, 民間機関・個人の調査をも含み, 昭和期(大15-昭63)における国勢各部門の推移を計数的に総括する。移民関係は, 第1巻(2 人口・労働力)及び第3巻(20 國際比較統計)に掲載。「資料解説」「統計調査要覧」等を収録する第4巻も有用である。(戦後のみの統計は省略した)

統計表題(掲載期間)	原資料名
* 戦前の海外在住本邦人(大15-昭13)	……拓務省『拓務統計』昭10, 昭13
* 主要在留地別の海外在住本邦人(昭10)	……拓務省『拓務統計』昭10
* 渡航許可官庁別の移民渡航者(昭5, 10)	……拓務省『拓務統計』昭10
* 戦前の渡航地別移民渡航者(大15-昭12)	……拓務省『拓務統計』昭10, 昭13
* 戦前の主要在留地別在外邦人(大15-昭13)	……内閣統計局『日本帝国統計年鑑』各年版
* 戦前の移民, 非移民別海外渡航者(大15-昭12)	……拓務省『拓務統計』昭10, 昭13

49. 東洋經濟新報社『**国勢調査集大成 人口統計総覧**』東洋經濟新報社, 1985
 <DT221-255>

明治5年から昭和59年に至る100年の日本の人口推移と将来動向を把握するために, 大正9年の第1回から昭和55年第13回までの「国勢調査」を中心に, その他の公的機関調査の各種人口統計を合わせ, 集大成したもの。

移民関係は, I 人口(I-1 全人口)及びIII 人口動態[2](社会動態)(III-1 人口移動)に掲載。(戦後のみの統計は省略した)

統計表題(掲載期間)	原資料名
* 戦前の男女別海外在留日本人数(明14-昭13)	……内閣統計局『日本帝国統計年鑑』各年版

50. 『**わが国民の海外発展 移住百年の歩み(資料編)**』外務省大臣官房領事移住部, [1971] <DC812-18>

戦前・戦後の海外移住統計を編集, 収録。戦前の統計は下記の通り。

- * 時代別, 地域別, 邦人移住者数 (明治元-昭20)
- * 年次別, 地域別, 邦人移住者数 (明治元-昭20)
- * 渡航地別本邦海外移住者員数表 (明32-昭10)
- * 明治元年から同33年までの旅券交付数 (明治元-明33)
- * 旅券下付数累年比較 (明治元-明38)
- * 国別, 年別, 在留日系人数 (明治37年-昭43, 5年毎)
- * 在外同胞職業別人口 (昭10年10月1日現在)

51. 『マイクロフィルム版 明治年間府県統計書集成』全500リール, 雄松堂フィルム出版, 1963, (付:『マイクロフィルム版 明治年間府県統計書集成 解説 (山口和雄)・収録書総目録』) <YD-77>
52. 『マイクロフィルム版 大正・昭和年間府県統計書集成』全636リール, 雄松堂フィルム出版, 1963-71, (付:『マイクロフィルム版 大正・昭和年間府県統計書集成 増補改訂版 収録書総目録』) <YD-78>
53. 外務省亜米利加局編『移民渡航者統計』刊行期間不明 <未所蔵>
54. 外務省亜米利加局編『外国旅券下付者数表』明治元年-終期不明 <未所蔵>
(典拠:上掲『統計資料解題』)

外国旅券下付者数に関する統計を移民・非移民に分け, 以下の事項を収録。

<収録統計/昭8年調に拠る>

- * 渡航地別の再渡航, 初渡航別男女数
- * 渡航地別の渡航目的別男女数, 同伴者数
- * 旅券下付及渡航許可官庁別男女数
- * 移民旅券下付出発港地方庁別男女数

55. 外務省亜米利加局編『移民員数種別表』明31-終期不明 <未所蔵>
(典拠:上掲『統計資料解題』)

移民渡航許可員数に関し, 以下の事項を収録。

<収録統計/昭8年調に拠る>

- * 昭和1-8年渡航許可男女員数 (移民取扱人によるもの, よらないものの別), 帰国移民男女数, 再渡航移民男女数
- * 昭和8年同渡航地別
- * 職業別渡航許可男女員数 (移民取扱人によるもの, よらないものの別)
- * 年齢別渡航許可男女員数 (移民取扱人によるもの, よらないものの別)
- * 官庁別渡航許可男女員数 (移民取扱人によるもの, よらないものの別)
- * 取扱人別の契約移民, 非契約移民別渡航許可男女員数
- * 出発港地方庁別の契約移民, 非契約移民別渡航許可男女員数

56. 外務省通商局編『海外各地在留本邦人職業別表』外務省通商局 明治40-43年 各12月31日現在調, 外務省通商局, 明42-44, 4冊 <YDM45469>
大正2-8年 各6月末現在調, 外務省通商局, [大3-9], 7冊 <14.4-336>
<収録統計/大正8年調に拠る>

- * 第四表 南北亜米利加 (各領事館管内, 119の職業別本邦内地人男女員数, 前年同期)

との増減比較、戸数)

- * 付録 海外在留地別本邦内地人々員表/各年六月末現在海外在留本邦内地人々員比較表 (明43-大8年)

57. 外務省通商局編『旅券下付数及移民統計 明治元年-大正九年』外務省通商局, 大10 <DC812-151>

<収録統計>

- * 旅券下付数累年比較(明治元-8年累計, 明9-39各年 渡航地別, 旅券下付男女員数)
- * 旅券下付数 (明39-大9 渡航地別, 各県別, 旅券下付男女員数)
- * 渡航地及目的別旅券下付数(明32-大7年累計 公用, 修学, 農業, 商業, 漁業, 視察, 移民等目的別, 男女別旅券下付数/大3-8 渡航地別, 公用, 修学, 農業, 商業, 漁業, 視察, 移民等目的別, 旅券下付男女員数)
- * 海外在留本邦人男女別 (大4-9 地域別, 戸数, 男女別海外在留本邦人人口)
- * 移民渡航許可数 (明31-大9 渡航地別, 移民取扱人によるもの<契約移民・非契約移民別>, 移民取扱人によらないもの別移民渡航者男女員数/移民取扱人別<契約移民・非契約移民別> 男女員数/年齢20以下, 30以下, 40以下, 40以上男女員数/渡航許可地方官庁別, 移民取扱人によるもの<契約移民・非契約移民別>, 移民取扱人によらないもの別移民渡航者男女員数)
- * 北米合衆国本土, 布哇及英領加奈陀ニ渡航シタル本邦人月別(明41-大9 標記地域別, 移民<再渡航・呼寄・組合農夫等目的別>, 非移民<公用・修学・商用・視察等目的別>, 月別渡航者男女員数)
- * 北米合衆国本土, 布哇及英領加奈陀ヨリ帰国シタル本邦人月別(明41-大2 標記地域別, 一等・二等・三等船客別, 月別帰国者員数/大3-9 標記地域別, 一等・二等・三等船客別, 月別帰国者男女員数)

58. 外務省通商局編『海外渡航及在留本邦人統計 大正八年-昭和三年』外務省通商局, 昭5 <14.4-847>

大正8年から昭和3年まで10年間の, 本邦人海外渡航者, 移民渡航者, 帰国移民及び海外在留邦人に関する統計を編纂, 収録。大正9年以前については, 上掲『旅券下付数及移民統計』に収録する。

<収録統計>

- * 本邦人海外渡航者員数年表(明治元-30 海外渡航者男女員数/明31-昭3 非移民, 移民別海外渡航者男女員数)
- * 渡航地別本邦人海外渡航者員数年表(明11-大7, 大8-昭3 渡航地別海外渡航者男女員数)
- * 旅券下付官庁別本邦人海外渡航者員数年表(明39, 大5, 大8-昭3 官庁別海外渡航者員数)
- * 渡航目的別海外渡航者員数年表(明32, 42, 大8-昭3 公用, 修学研究, 農業, 視察遊歴, 再渡航, 再渡航者に同伴又は呼寄家族, 移民等目的別海外渡航者員数)
- * 渡航地別本邦移民渡航員数年表(明32, 42, 大8-昭3 渡航地別移民渡航者男女員数)
- * 渡航許可官庁別本邦移民渡航者員数年表(明32, 42, 大8-昭3 渡航許可官庁別移民渡航者員数)

- * 移民取扱人別本邦移民渡航者員数年表（大8-昭3 移民取扱人によるもの〈契約移民・非契約移民別〉、移民取扱人によらないもの別移民渡航者男女員数）
- * 初渡航及再渡航別本邦移民渡航者員数年表（大13-昭3 初渡航、再渡航〈帰国後1年経過しないもの・帰国後1年以上経過したもの別〉別移民渡航者員数）
- * 職業別本邦移民渡航者員数年表（大13-昭3 職業別移民渡航者男女員数）
- * 年齢別本邦移民渡航者員数年表（大8-12 年齢5, 20, 30, 40未満, 40歳以上別男女員数/大13-昭3 年齢5, 5-20, 20-30, 30-50未満, 50歳以上別男女員数）
- * 帰国本邦移民員数年表（明41-大7, 大8-昭3 在留地別帰国移民員数）
- * 海外在留本邦人員数年表（明37, 大3, 8-昭3 在留地別本邦人員数）

59. 外務省通商局編『在外本邦人国勢調査報告』昭和5年, 外務省通商局, 昭6
 <14.4-891>

内閣統計局の要求により, 昭和5年国勢調査と同時に行なった在外邦人についての調査結果を編集したもの。邦人の分布状況, 年齢, 配偶関係, 職業に関する概要並びに関係諸統計を収録する。

<収録統計>

- * 人口（洲別, 国別, 在外帝国領事館管轄区域別 男女人口）
- * 民籍別人口（洲別, 国別, 在外帝国領事館管轄区域別 内地人, 朝鮮人, 台湾人別男女数）
- * 民籍及年齢別人口（洲別, 国別 内地人, 朝鮮人, 台湾人別年齢0-14, 15-19, 20-29, 30-39, 40-49, 50-59, 60以上, 不詳別男女数）
- * 民籍及配偶関係別人口（洲別, 国別 内地人, 朝鮮人, 台湾人別未婚, 有配偶, 死別, 離別, 不詳別男女数）
- * 民籍年齢及配偶関係別人口（洲別, 国別 上掲年齢別及び配偶関係別事項男女数）
- * 職業（中分類）別人口（洲別, 国別, 在外帝国領事館管轄区域別 職業大分類及び中分類別男女数）
- * 民籍及職業（小分類）別人口（洲別, 国別 内地人, 朝鮮人, 台湾人別職業小分類別男女数）

外務省通商局編『在外本邦人国勢調査職業別人口表』昭和5年, 外務省通商局, 昭6
 <14.4-885>

上掲『国勢調査報告』から, 職業に関する統計のみを収録し, 別冊としたもの。

<収録統計>

- * 在留本邦人ノ分布（洲別, 国別, 在外帝国領事館管轄区域別 男女数）
- * 在留本邦人ノ民籍及び職業（洲別, 国別, 在外帝国領事館管轄区域別 内地人, 朝鮮人, 台湾人別男女数/職業大分類及中分類別男女数）

60. 外務省通商局編『在外本邦実業者調』昭和10, 11年12月末現在, 外務省通商局, 昭12
 <670.35-G13 z>

昭和10年12月末及び昭和11年12月末現在の, 海外在留邦人又は本邦人経営の, 営業主等・称号・営業種別・資本・取引高等・使用人員を, 各領事館管内ごとに纏めたもの。機密扱い。北米は, 以下の領事館管内の各市, 地方ごとに収録する。

- * 在ホノルル総領事館管内
- * 在ロスアンゼルス領事館管内（昭和9年末調査分）

* 在桑港総領事館管内 (報告遅延のため巻末に追録) * 在シャトル領事館管内 *
在ポートランド領事館管内 * 在紐育総領事館管内 * 在シカゴ領事館管内 * 在
ニューオーレアンズ領事館管内 * 在晩香坡領事館管内 * 在オタワ領事館管内

61. 外務省通商局編『海外各地在留本邦人職業別人口表』大正9,11-13年 各6月末現
在調, 外務省通商局, [大10,12-14],4冊 <14.4-336>

大正14-15年, 昭和2-3年 各10月1日現在調, 外務省通商局, [大15-昭2, 昭3-4],
3冊 <14.4-336>

大正9年12月1日内閣訓令第1号「国勢調査ノ職業ニ関スル標準分類」に拠り,
在外帝国公館からの報告に基づいて調製したもの。

<収録統計/昭和3年調に拠る>

* 第一表 海外各地在留本邦内地人人口表 (在留地別男女員数/前年同期在留数/対前
年増加人口)

* 第二表 海外各地在留本邦内地人人口比較表 (大正8-昭和3年) (年別在留人口, 対
前年増加人口)

* 第二十表 在シャトル及ポートランド領事館管内

* 第二十一表 在桑港総領事館管内 * 第二十二表 在ロス・アンゼルス領事館管内

* 第二十三表 在紐育総領事館, シカゴ及ニュー・オーレアンズ領事館管内附玖馬国

* 第二十四表 布哇

* 第二十五表 英領加奈陀

(各領事館管内 本業者・家族別60の職業別男女員数/各領事館管内 州・地方別男
女員数)

62. 外務省通商局第三課編『海外各地在留本邦人人口表』昭和6年10月1日現在-昭
和7年10月1日現在, 外務省通商局, [昭7-8],2冊 <14.4-942>

昭和6, 7年10月1日現在の在外帝国公館報告に基づいて編纂した, 海外在留
本邦内地人の「国別人口」「在外公館別男女人口」「職業別人口」及び「明治三十
七年乃至昭和六年ニ於ケル比較数」を収録。

<収録統計/昭和6年調に拠る>

* 海外各地在留本邦内地人数 * 在外公館別在外本邦内地人数 * 職業別在外本邦
内地人数 * 海外各地在留朝鮮人及台湾人数 * 海外各地在留本邦内地人数 (明37-
昭6) * 海外在留本邦内地人数増減比較 (明37-昭6) * 昭和五年在外本邦人国勢調
査職業別人口表

63. 外務省調査部第二課編『海外各地在留本邦人人口表』昭和8-11年 各10月1日現
在, 外務省調査部, [昭9-12] (調 第8,35,77,112号),4冊 <14.4-942>

在外帝国公館の報告に基づき, 在外本邦人の人口を洲別, 国別, 在外公館別,
地域別及び職業別 (大分類) に編成, 収録。

<収録統計/昭和11年調に拠る>

* 在外本邦人国別及在外公館別人口 * 在外本邦内地人国別人口 * 在外本邦内地
人在外公館別人口 * 在外本邦内地人国別, 洲別及職業別 (大分類) 人口 * 在外本
邦内地人職業別 (大分類) 人口累年比較 (昭5-11) * 在外本邦内地人職業別 (大分

類) 人口増減比較(昭5年度及び10年度との比較) * 在外本邦内地人国別及洲別人口累年比較(明37-昭11) * 在外本邦内地人男女別人口(明37-昭11) * 在外本邦内地人人口増減比較(明37-昭11) * 在外本邦内地人国別及職業別(細分類)人口一覽 * 在外本邦内地人国別及職業別(細分類)人口一覽

64. 外務省調査部編『海外各地在留本邦内地人職業別人口表』昭和10-12, 14年 各10月1日現在調, 外務省調査部, 昭11-13, 15(調 第83,115,156,208号), 4冊
<14.4-336>

上掲63と同事項統計を, 細分類職業別としたもの。

<収録統計-昭14年調に拠る>

- * 在外本邦内地人国別及職業別(大分類)人口
- * 在外本邦内地人五大洲別及職業別(大分類)人口
- * 在外本邦内地人職業別(大分類)人口累年比較(昭5-14)
- * 在外本邦内地人職業別(大分類)人口増減比較(昭5年度及び13年度との比較)
- * 在外本邦内地人国別職業別(細分類)人口一覽
- * 在外本邦内地人職業別(細分類)一覽前年トノ増減比較
- * 在外本邦内地人在外公館別及職業別(細分類)人口

65. 外務省調査部編『在外本邦人調査報告』昭和10年, 外務省調査部, 昭11

<14.4-604>

昭和10年10月1日に於ける国勢調査と同時に, 在外公館を通じ, 海外各地在留本邦人について調査した結果を編集。邦人の分布状況, 年齢, 配偶関係, 常住地等の概要並びに関係諸統計を収録する。上掲59と同趣旨のもの。

<収録統計>

- * 在外内地人
- * 年齢(11区分)別在外内地人
- * 配偶関係別在外内地人
- * 年齢(11区分)及配偶関係別在外内地人
- * 常住地別在外内地人

66. 外務省調査部編『海外在留本邦人送金額調査』大正7-終期不明 <未所蔵>
(典拠: 上掲『統計資料解題』)

海外在留邦人の送金額について, 内地各地方庁に委嘱調査した結果に基づき編集したもの。

<収録統計/昭8年調に拠る>

- * 海外在留本邦人送金額調(昭8府県別 在外人員, 送金人員, 在留地別送金額)
- * 最近十年間海外在留本邦人送金額調(国別)(大13-昭8在留地別送金額)
- * 最近十年間海外在留本邦人送金額調(地方庁別)(大13-昭8海外在留本邦人送金額)

67. 外務省移住局編『海外移住統計』外務省移住局, 1964 <334.41-G13k>

「全般的移住者統計」「渡航費貸付移住者統計」「戦前の移住統計」「海外諸国の在留同胞調査」「世界の海外移住統計」を収録。「戦前の移住統計」は次の通りで

ある。

〈収録統計〉

- * 時代別, 地域別, 邦人移住者数
- * 年次別, 地域別, 邦人移住者数
- * 明治元年から同33年までの旅券交付数
- * 旅券下付数累年比較 (明治元-38)
- * 渡航地別本邦海外移住者員数表 (明32-昭16)

68. 外務大臣官房領事移住部編『**海外在留邦人数調査統計**』外務大臣官房領事移住部, 1968～
〈DT221-1,Z41-546-KO-Bほか〉

(編, 発行者は, 組織変更により当該「課」名に変遷あり。また大蔵省印刷局発行の外売版もあり。)

海外に在留する日本国民(3ヶ月以上の長期滞在者及び永住者)の実態を, 外務省が毎年10月1日現在で調査, 作成するもの。参考統計として, 以下の戦前の統計を収録する。

〈収録統計/平7年現在に拠る〉

- * 年別海外渡航者数(明治元-30 男女別/明31-昭9 移民, 非移民別/昭10-16 移民, 非移民別)
- * 年別海外在留邦人数(明37-昭13)

69. 『**海外移住統計**』昭和27～44年度(1971) — 昭和27～47年度(1974.1), 海外移住事業団
〈DC812-13〉

「海外移住統計」昭和27～48年度(1974.12) — 昭和27～59年度(1985), 国際協力事業団
〈DC812-13〉

「海外移住統計」昭和27～60年度(1986) ～, 国際協力事業団

〈Z41-4727-SA(KO)-B〉

昭和27年度から各年度の間に国際協力事業団(海外移住事業団)が取扱った海外移住者及び海外開発青年(昭60～), 移住相談(昭59～)についての統計資料を中心に, 海外移住に関する参考統計資料を加え纏めたもの。戦前の統計は以下の通りである。

〈収録統計/昭27～平5年度に拠る〉

- * 図表 戦前の海外移住推移年譜 * 戦前(明治元-昭16)の国別移住者数 * 戦前(明32-昭16)の県別移住者数

70. 拓務大臣官房文書課編『**拓務統計**』昭和6-14年, 拓務大臣官房文書課, 昭8-16(昭14版発行者は日本拓殖協会)
〈14.4-860ほか〉

外地官公署の調査報告に基づき, 土地及気象, 人口を始め, 移民及海外拓殖事業等拓務行政関係事項に関する統計を収録。参考として内地の統計も掲載する。創刊は昭和5年。移民関係は, 「移民及海外拓殖事業」中に以下の諸統計が収録されている。

〈収録統計/昭6年版に拠る〉

- * 六大洲別海外在留本邦人

- * 海外在留本邦人職業別人口
- * 海外渡航者
- * 海外渡航者各十年比較
- * 取扱別移民渡航者
- * 渡航許可官庁別移民渡航者
- * 渡航地別移民渡航者
- * 目的別移民渡航者
- * 職業別移民渡航者
- * 年齢別移民渡航者
- * 初渡航及再渡航別移民渡航者
- * 移民帰国者
- * 列国移民

71. 拓務省拓務局編『**海外移住統計**』昭和7年8月, 8年10月, 10年10月, 11年10月,
拓務省拓務局, 昭7-12 <14.4-930>

外務省調査の移住関係統計, その他関係官庁の報告等から, 本邦人の海外移住動態に関する統計を摘録転載したもの。昭和5年創刊。

参考にした主な原統計資料及び収録統計は, 下記の通りである。

<原統計資料>

外務省亞米利加局編『外国旅券下付者数一覧表』(各年印刷)

外務省亞米利加局編『移民渡航許可員数及種別表』(各年印刷)

外務省亞米利加局編『移民情報』(各月刊)

外務省亞米利加局編『非移民海外渡航者統計』『移民渡航者統計』『非移民渡航者統計』

外務省通商局編『旅券下付数及移民統計』(大10)

外務省通商局編『海外渡航及在留本邦人統計』(昭5)

外務省調査部編『海外各地在留本邦人職業別人口表』(各年刊)

内閣統計局編『日本帝国統計年鑑』(各年刊)

海外興業株式会社編『移民地事情』(各月刊)

<収録統計/昭11年版に拠る>

【一般渡航関係】

- * 本邦人海外渡航者員数表 (明治元-昭10 本邦人海外渡航者男女員数)
- * 渡航目的別本邦人海外渡航者員数表 (大15-昭10 公用, 修学研究, 農業, 視察遊歴, 再渡航, 再渡航に同伴又は呼寄家族, 移民等目的別海外渡航者員数)
- * 渡航地別本邦人海外渡航者員数表 (大15-昭10 渡航地別海外渡航者員数)
- * 渡航許可官庁別本邦移民海外渡航者員数表 (昭10年10月1日現在 官庁別海外渡航者員数)

【在留邦人関係】

- * 海外在留本邦人人口比較表 (明43-昭10 在留本邦人人口/対前年増加人口)
- * 世界六大洲別在留本邦人人口表 (大15-昭10 洲別在留本邦人人口)
- * 在留地別海外在留本邦人人口表 (大15-昭10 国別在留本邦人人口)

【海外移住関係】

- * 渡航地別本邦海外移住者員数表 其三 北米・其他各地の部 (明32-昭10 渡航地別本邦海外移住者員数)
- * 旅券下付官庁別本邦海外移住者員数表 (明32-昭10 官庁別本邦海外移住者員数)
- * 移民取扱人別本邦海外移住者員数表 (明31-昭10 移民取扱人によるもの〈契約移民・非契約移民別〉, 移民取扱人によらないもの別海外移住者男女員数)
- * 年齢別本邦海外移住者員数表 (明32-昭10 年齢 5 歳, 5-20, 20-30, 30-50, 50歳以上別海外移住者男女員数)
- * 職業別本邦海外移住者員数表 (大15-昭10 職業別海外移住者男女員数)
- * 在留地別帰国本邦海外移住者員数表 (明41-昭10 在留地別帰国本邦海外移住者男女員数)
- * 初渡航及再渡航別本邦海外移住者員数表 (大15-昭10 初渡航, 再渡航〈帰国後1年経過しないもの・帰国後1年以上経過したもの別〉別海外移住者男女員数)

【列国移民関係】

- * 列国移出民表 (1925-1934 国別出移民数)
- * 列国移入民表 (1925-1934 国別入移民数)

72. 拓務省拓務局編『列国人口及移民統計』昭和11年7月, 拓務省拓務局, 昭11

〈14.4-599〉

『日本帝国統計年鑑』『列国国勢要覧』(内閣統計局)及び League of Nations “Statistical Year-Book”, ILO “Statistics of Migration”, “ILO Year-Book”を参考に, 列国の人口状態及び移住に関する統計を摘録転載したもの。

〈収録統計〉

- * 列国の面積及人口 * 在留外国人(帝国……北米合衆国, 加奈陀……) * 最近三箇年間に於ける出生死亡及自然増加 * 列国の移民(……南北亜米利加洲の諸国……1927-34年の主要国に於ける純移動数) * 一九二七年移出先別移民数(実数/割合) * 一九二七年列国移民帰国数(実数/割合)

73. 『海外旅券下付(附与)返納表進達一件』外務省記録 《3.8.5.8》

旅券を発行された個人ごとに, 本籍地・氏名・年齢・戸主との続柄・保証人名(又は移民取扱人名)・渡航地・渡航目的・旅券下付年月日・返納年月日を記載?。

〔2〕名簿・名鑑

名簿・名鑑の類ほど, その必要とする資料に, 個人差が著しいものはないだろう。加えて, 「……名簿」「……名鑑」と冠されず, 本文中に埋もれているものも多く, 一人の移民の住所を, 略歴を, そして写真を捜し出すのは, よほどの著名人か成功者の場合を除いては, まさに「幸運」以外の何物でもないだろう。さもなくば「資料が呼ぶ」時か。上記「統計」資料と異なって, 一定の検索パターンといったものもないようだし, 移民者の数ほどに, 検索すべき資料の数があるといえるだろう。そこでこの項では, 主に, 特別資料室所蔵の開架資料を中心に, 「移民者の埋もれた足跡を辿る」

一助となりそうな資料を、その名称の如何に関わらず列記する。なお、この項では、II [2] 地方史誌において記した、「県人海外発展史」類に収録される名簿等は再録しないので、当該資料も参照されたい。

(……以下の記述は、名簿・名鑑のタイトルがあれば、その「題」、名簿・名鑑が資料中の一部であるものについては、その該当ページ、【収録地域/収録年代/収録対象/略→略歴・写→写真/その他】を表す。)

【在外邦人団体】

74. 『在外邦人団体名簿(仮版)』外務省通商局, 1932.11 <D4-544>

「日本人会」(公共の利益を目的とし、内地の市町村に準ずる団体)と「各種団体」(日本人会以外の全ての法人団体)とに分ち、北米関係では、布哇(ハワイ)・加州(カリフォルニア)・央州(オレゴン)・華州(ワシントン)・其他・加奈陀(カナダ)の各団体につき、団体名・宛名(住所)・会員数・管轄在外公館を記し、備考欄に、日本人学校の経営、日本人共同墓地の管理、会報の発行等を略号を以て示す。

各種団体には、同県人・実業・男女青年・教育及學術・宗教・社交、慈善、体育其他の各団体が含まれる。例えば、ハワイの宗教団体のうちホノルルに限っても、昭和7年当時、40の団体があることが分かり、その勢力の指標である会員数も一目瞭然である。

【北米】

75. 『日系移民人名辞典 北米編』全3巻, 別巻, 日本図書センター, 1993

<D4-E422>

第1巻: 『在米日本人人名辞典』(日米新聞社, 大正11年刊)の複製(書誌事項下掲79参照)

第2巻: 曾川正男『布哇日本人銘鑑』(布哇日本人銘鑑刊行会, 昭和2年刊)の複製(書誌事項下掲88参照)

第3巻: 松枝與四松編『加奈陀在留同胞総覧』(日加時報社, 大正9年刊)の複製 <原本未所蔵>

……pp.43-478【英領カナダ/-/カナダ在留者約500名/略・写/原籍, 現住所】

第4巻: 『人名索引』本辞典全3巻に収録された、全ての人名を五十音順に配列し、各人の出身都道府県名を記す。別に県別索引も付す。

本辞典により、大正末期の北米及び昭和初期のハワイにおける日系移民約8,700名について調べることができる。北米の他の地方について、下掲84『山中部と日本人』所収「山中部日本人名鑑」(大正12年末調査)等を参照することで、同時期ハワイ・北米在留日本人をかなりカバーすることになる。

76. 『北米年鑑』第1-4号, シヤトル, 北米時事社, 明43-大2 <YDM26969>

<第4号: 大2刊に拠る>

……第二編「日本事情」(96p)に各州農業を中心とした産業別名簿あり(出

身県も付す)

……付録「加奈太日本人住所姓名録」「オレゴン州日本人住所姓名録」「ワシントン州日本人住所姓名録」「在米官庁、団体、店舗所在録」(176p) (出身県別、一部出身県の記載ないものあり)

77. 『日米年鑑』第5-8,10-12, 桑港, 日米新聞社, 明42-45, 1914-1918
〈YDM26935 (5-8のみ), 14.4-197〉

〈第10: 1914刊に拠る〉

……「加州日本人の農業者姓名」pp.62-122【加州/大正3年現在/農業者/-/耕作物の種類, 所有反数, 借地その他】

……「ユタ(付ネヴァダ), アイダホ, コロラド, ネブラスカ, テキサス, アリゾナ, オレゴン各州農業者姓名及反別」pp.123-136【概ね同上】

……付録「在米日本人住所姓名録」(228p)【全米/大正3年現在/-/-】

78. 『日米住所録』1919-1926年, 桑港, 日米新聞社, 1919-1926 〈14.4-194〉
……【全米/各年/-/-】

79. 『在米日本人人名辞典』桑港, 日米新聞社, 大11 〈519-15〉
(上掲75に複製所収)

……pp.89-733【合衆国全土, 英領カナダ, メキシコ/大正10年10月~11年3月調査時点/-/略/出身地, 現住所】

80. 『米国日系人百年史 在米日系人発展人士録』Los Angeles, 新日米新聞社, 1961
〈移(四)-1〉

……「在米日系人発展人士録」(本文「各州日系人発展史 地方篇」に併録) pp.409-1427【全米/-/-/略・写】

81. 『全米日系人住所録 1955』羅府, 新日米新聞社, 1955 〈移(四)-2〉
……【全米/-/-/写(一部, グラビア)】

82. 『海外日系人大鑑 第1巻』(太平洋沿岸諸州及メキシコ篇) 新日本公論社, 1973 〈DC812-41〉

……「人物編」pp.121-537【加州, コロラド, シカゴ市, ワシントン, オレゴン, メキシコ/-/-/略・写】

83. 『南加日本人年鑑 第2号(1918-1919)』ロスアンゼルス, 帝国印刷所出版部, 1919 〈DC812-134〉

……「南加日本人年鑑住所録」pp.C1-E62【南加, 北加, アリゾナ, ニューメキシコ, メキシコ国, サンフランシスコ/大正7年末現在/-/-】

84. 『山中部と日本人』Salt Lake City, 絡機時報社, 1925 〈DC812-138〉
(『日系移民資料集 北米編 第12巻』日本図書センター, 1994(在米日本人史4)〈DC812-E118〉に複製所収)

……「山中部日本人名鑑」pp.273-591【アイダホ, ワイオミング, ユタ, ネバダ, コロラド/大正12年末調査/-/略】

【ハワイ】

85. 山下草園『元年者ハワイ渡航史』米布時報社, 1956 <移(四)-39>
 ……『「元年者」移民年令別人名簿』pp.112-116【ハワイ/慶応4年/元年者/-
 -】
86. 『官約日本移民布哇渡航五十年記念誌』ホノルル, 日布時事, 1935.2.16 <移(四)-24>
 ……「一回船渡航布哇現存者」「二回船渡航布哇現存者」随所(各名簿は pp.45
 -62, pp.63-87)【ハワイ/昭10年当時/第1-2回官約移民現存者/略・写】
87. 『布哇同胞発展回顧誌』ホノルル, 日布時事社, 1921(「日布時事」創刊25週年記
 念付録) <移(四)-3>
 ……【ハワイ/-/各界成功者/略・写】随所
88. 曾川政男『布哇日本人銘鑑』ホノルル, 布哇日本人銘鑑刊行会, 1927 <移(四)-4>
 ……「布哇人物略伝」(90p)【ハワイ/-/約780名収録/略・写(一部)/物故者も
 含む】
89. 渡部七郎『布哇歴史』興学会教育部, 昭10 <移(四)-8>
 ……付録(二)「日本人人名録」(8+219p)【ハワイ/-/略・写(一部)】
90. 『布哇年鑑 1964-1965』ホノルル, 布哇毎日新聞社, 1964 <移(四)-6>
 ……「布哇紳士録」pp.47-91【略・写(一部)】「布哇紳士録各島別名鑑」pp.92
 -172【住所のみ】「布哇日系人住所録」pp.173-558【住所のみ, 島別】
91. 『ハワイ島日本人移民史』ヒロ, ヒロタイムス, 1971 <移(四)-9>
 ……(第六部 名簿)「一九四一年(昭和十六年)ハワイ島日系人人名録」pp.399
 -526【ハワイ島/昭16年当時/全日系人/-/出身県, 職業】
 ……「一九〇九年(明治四十二年)全島日本人人名録」pp.527-666【ハワイ/明
 42年当時/全日本人/-/出身県, 職業】
92. 吉武八郎『カワイの香り』米布時報社, 1957 <移(四)-11>
 ……「人物紹介(九十歳組, 八十歳以上)」「人物紹介(地域ごと)」pp.185-405【カ
 ワイ島/-/略・写】
93. 古屋翠溪『配所転々』ホノルル, 布哇タイムス社, 1964 <移(四)-97>
 ……「一世の大陸移動者氏名」(第1回船:1942.2.20-第10回船:1943.12.2)
 pp.438-459【ハワイ/太平洋戦争時/強制収容者/-/名簿のみ】
94. ハワイ日本人移民史刊行委員会編『ハワイ日本人移民史』ホノルル, 布哇日系人
 連合協会, 1964 <移-10>
 ……「日米修交百年祭に表彰された功労者名簿」pp.436-438
 ……「ハワイ官約日本人移住七十五年祭に表彰された高齢者名簿」pp.439-455
95. 『殿堂記念 洋上の光』ホノルル, 布哇浄土宗教団本部, 昭9 <移(四)-62>
 ……「浄土宗布哇各教会及開教使」pp.41-492【ハワイ/-/浄土宗開教使/略・写】
 ……「布哇浄土宗信徒名簿」pp.493-529【ハワイ/-/浄土宗信徒/-】

【移民送出県人】

96. 高橋莞治『福島移民史 ハワイ帰還者の巻』福島ハワイ会, 昭33 <移(一)-356>
 ……「ハワイ帰還者銘々伝」pp.17-222【ハワイ/明治31-/福島県人(帰還者)・291名/略・写(一部)】
 ……「ハワイ在留福島県人銘鑑」pp.223-261【ハワイ/明治31-/福島県人(在留)・503名/略】
97. 『富山県海外移住者名簿』富山県海外移住家族会, 1979 <DC812-129>
 ……【殆ど中南米/昭和54年3月現在/富山県人(各市町村別)/-/続柄・生年月日・渡航前住所・渡航年月日・船名・渡航先・国内連絡先住所(氏名)・摘要(死亡等)】
98. 川崎愛作『海を渡った近江の人たち 滋賀県海外移住史』滋賀県, 1986 <DC812-E38>
 ……「移住者たちの軌跡(県人の記録, カナダ, アメリカ)」の部分 pp.311-346【北米・カナダ/-/滋賀県人/略/物故者も含む】
99. 稗田秀吉編『和歌山県人海外人材録 北米・カナダ・メキシコ 1965年版』紀州社, 1966 <334.45-H434w>
 ……【北米・カナダ・メキシコ/1965年現在/和歌山県人/略・写(グラビア頁)】
 ……巻末「和歌山県出身者住所」
100. 大久保源一編『布哇日本人発展銘鑑 防長版 1939-1940』ヒロ, 布哇商業社, 1940 <移(四)-5>
 ……下編「人物略歴」pp.1-315【ハワイ/昭和14-15年現在/山口県人/略・写(一部, グラビア頁にもあり)】
101. 比嘉太郎編著『移民は生きる』日米時報社, 1974 <移(四)-44>
 ……「北米在住の沖縄系人物紹介」pp.472-494【北米/-/沖縄県人/略・写(一部)】
 ……「ハワイ人物紹介」pp.345-397【ハワイ/-/沖縄県人/略・写(一部)】
102. 沖縄県立図書館史料編集室編『沖縄県史料 近代 5 移民名簿 1 (明治32年～明治39年)』沖縄県教育委員会, 1992 <GC311-354>
 沖縄県立図書館史料編集室編『沖縄県史料 近代 6 移民名簿 2 (明治40年～明治44年)』沖縄県教育委員会, 1994 <GC311-354>
 「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」と「移民取扱人ニ依ラザル移民」の二部から成る。それぞれ, 外務省外交史料館所蔵の外務省記録「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」(3.8.2.38), 「移民取扱人ニ依ラザル移民ニ対シ渡航許可ヲ与ヘタル者ノ姓名月表警視庁府県ヨリ報告一件」(3.8.2.90)から, 沖縄県出身移民の名簿を抽出, 収録したもの。移民名簿に欠落している住所・身分等は, 同記録「海外旅券下付(附与)返納表進達一件」(前掲73参照)によって補足されている。引き続き刊行(昭和15まで確認済)が予定されている。⁹⁾
 ……「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」【各地/明治32年~/沖縄県人/-/旅券番号・渡航許可官庁及び年月日・氏名・族籍職業・年齢・渡航目的・

渡航地・渡航年月日・契約期限・(出身地・本籍地・身分)】

……「移民取扱人ニ依ラザル移民」【各地/明治29年～/沖縄県人/-/旅券番号・氏名・族称・職業・戸主との続柄・本籍地・生年月日・下付月日・(渡航目的・渡航地等)】

〔3〕年表

移民に関する年表は、外交関係の年表や県史等の総合年表にその関係事項が含まれるもの、移民関係の概説書・研究書・記念誌等の巻末に付されるもの、雑誌論文に含まれるもの、個別テーマを扱った年表として発表されるもの……等々、上述〔2〕名簿・名鑑同様、その把握が難しい資料のひとつである。

「近年の研究成果をふまえ、出典を明示したより詳細な年表」は、まだ作成されていないが、「移民研究会」が「年表」の作成を進めているということで、その成果が期待される⁹⁾。

ここでは、筆者が把握している一般年表、移民関係年表及び個別テーマに関する年表で、主に戦前期関係のものを例示的に収録し、特徴的な年表には解説を付す。

【一般・外交関係】

103. 岩波書店編集部編『近代日本総合年表』第3版、岩波書店、1991 <GB9-E41>
8. 外務省編『日本外交年表並主要文書』(前掲 I [2])
<319.1-G13n> <319.1-G13n-h>
104. 鹿島平和研究所編『日本外交史 別巻3 年表』鹿島研究所出版会、1974
<A99-Z-8>
105. 「小年表・日米文化の交流」亀井俊介他編『日米文化の交流小事典』エッソ石油株式会社広報部、1983 (エナジー小事典 第二号) pp.186-193 <GB8-130>
106. 「小年表・海外の日本人」芳賀徹他編『海外の日本人小事典』エッソ石油株式会社広報部、1985 (エナジー小事典 第五号) pp.198-205 <Y84-7688>
107. 村上義和・橋本誠一「近代外国人関係法令年表 (1~7)」『法経研究』(静岡大学) 41(1) : 1992.4 pp.33-86, 41(2) : 1992.8 pp.129-176, 41(3) : 1992.11 pp.101-130, 41(4) : 1993.3 pp.87-120, 43(1) : 1994.6 pp.39-82, 44(2) : 1995.7 pp.145-212 44(3) : 1995.11 pp.217-283 <Z6-85>
村上義和・橋本誠一「近代外国人関係法令年表 (8~)」『静岡大学法政研究』1(1) : 1996.9~, pp.533-598 <Z2-B631>

近代(1854-1945年)日本において発布された、外国人に関する法令資料を編年体で編集・整理したもの。〈関連事項欄〉に、外国人に関する諸事件、日本臣民を一般的に律する法令で「国際化」に関わるもの、外国に居住する日本人を対象とする法令、当時の時代状況を示す諸事件等を収録する¹⁰⁾。

【移民全般】

108. 「邦人海外発展年表」『日本拓殖協会季報』2(2) : 1940.11, pp.137-148

109. 「邦人海外発展史年表」入江寅次『邦人海外発展史』下, 井田書店, 昭17, 卷末 pp. 1-8 <334.41-I496h>
 「邦人海外発展史年表」入江寅次『邦人海外発展史』下, 原書房, 1981 (明治百年史叢書, 昭和17年刊の複製), 卷末 pp.1-8 <DC812-145>
110. 「海外移住年表」『わが国民の海外発展 移住百年の歩み(資料編)』外務省大臣官房領事移住部, [1972], pp.613-636, <DC812-18>
111. 押本直正「海外移住百年史年表」『移住研究』3:1968.11, 卷末 <Z3-854>
 「ハワイ」「北米・カナダ」等5地域に分類, 「日本」「世界」の重要事件を併記。地域併列式で他地域との比較, 関連関係が一覧できる。(解説「海外移住百年史年表に添えて」pp.45-49がある。)
112. 押本直正「海外移住年表」「近代百年と移民<特集>」『歴史公論』5(1):1979.1, pp.10-15 <Z8-1317>
113. 「海外移住年表」吉田光邦編『明治大正図誌 16 海外』筑摩書房, 1979, pp.148-150 <GB641-50>
114. 「日本と世界に見る日系移民史年表」小林正典編『日本人と海外移住・異文化交流 '89.9. 20シンポジウム報告書』コンベンションクリエイト, 1991, pp.55-77 <DC812-E124>
115. 米国日語協会一世史編集委員会編『一世史年表』San Francisco, 米国日語協会, 1984. <移(四)-105>
 1492年(室町・戦国時代)から1950年(昭20)までの日本及び日本外交に関する事項を収録。他に「大使領事館表」「キリスト教会表」「仏教会表」「学校表」を併録する。
- 【移民送出県】**
116. 「秋田県海外関係年表」渡部誠一郎『海外にはばたいた秋田の先覚 異色ドキュメント』五城目町(秋田県), 1980, pp.352-370 <DC812-110>
117. 「信濃海外発展年表」永田稔『信濃海外移住史』信濃海外協会, 1952, pp.285-300 <DC812-81>
118. 「年表—日本・世界の動きと滋賀県」川崎愛作『海を渡った近江の人たち 滋賀県海外移住史』滋賀県, 1986, pp.3 80-406 <DC812-E38>
119. 「和歌山県移民史年譜」和歌山県編『和歌山県移民史』和歌山県, 1957, pp.1115-1129 <334.4-W38w>
120. 「広島県移住史年表」『広島県移住史 通史編』広島県, 1993, 卷末 pp.1-17 <DC812-E111>
121. (佐賀県)「海外移住史年表」『佐賀県海外移住史』佐賀県農林部農業振興課, 1986, pp.395-427 <DC812-E20>
122. (沖縄県)「海外移住年表」『沖縄県と海外移住』国際協力事業団沖縄支部, 1982, pp.54-73 <DC812-E53>

123. 田港朝和「沖繩移民史年表」『新沖繩文学』45：1980.6, pp.306-321

<Z13-1198>

【ハワイ】

124. 「ハワイ日本人移民史年表」足立聿宏『ハワイ日系人史—日本とアメリカの間に在りて—』葦の葉出版会, 1977, pp.223-229 <DC812-57>
125. 「日本・ハワイ関係年表」島岡宏『ハワイ移民の歴史—新天地を求めた苦難の道—』国書刊行会, 1978, pp.264-269 <DC812-75>
126. 「ハワイ略年表」中嶋弓子『ハワイ・さまよえる楽園—民族と国家の衝突—』東京書籍, 1993, pp.458-463 <GJ123-E1>
127. 「ハワイ諸島関係略年表」ウィリアム・N・アームストロング著, 荒俣宏, 樋口あやこ共訳『カラカウア王のニッポン仰天旅日記』小学館, 1995, pp.326-329 <GB648-E27>
128. 「ハワイ日系移民関連年表」パッツィ・スミエ・サイキ著, 伊藤美名子訳『ハワイの日系女性—最初の—1900年—』秀英書房, 1995, pp.227-241 <DC812-G3>
129. 「『元年者』移民関係年表」山下草園『元年者ハワイ渡航史』米布時報社, 1956, pp.116-124 <移(四)-39>

【北米・カナダ】

130. 「日米移住史年表」永井松三編『日米文化交渉史 5 移住編』洋々社, 1955, pp.611-629 <210.6-Ka186n>
- 「日米移住史年表」永井松三編『日米文化交渉史 5 移住』原書房, 1981 (東洋文庫蔵の複製) pp.611-629 <GB385-15>
131. 「アメリカ・カナダ移民年譜」今野敏彦, 藤崎康夫編著『移民史 III アメリカ・カナダ編』新泉社, 1986, pp.405-415 <DC812-200>
132. 「日系アメリカ人関係史年表」トマス・K・タケシタ, 猿谷要共著『大和魂と星条旗 日系アメリカ人の市民権闘争史』朝日新聞社, 1983 (朝日選書 243, 山手書房昭和42年刊の改訂新版), pp.229-231 <DC812-197>
133. 「南加州日本人七十年史年表」南加州日本人七十年史刊行委員会編『南加州日本人七十年史』ロスアンゼルス, 南加日系人商業会議所, 1960, pp.747-752 <DC812-104>
134. 山本剛郎「年表にみる米国南加州における日本人の動向：1890～1918年」『関西学院大学社会学部紀要』59：1989.3, pp.85-112 <Z6-109>
- 主に『南加州日本人史』前・後篇, 南加日系商業会議所, 1956-57 <国立国会図書館「後篇」のみ所蔵, 334.453-Q883n>に依拠し, 1890年代後半から1918年までの, カリフォルニア南部における日本人・日系人の活動を纏めたもの。経済生活—労働(雇用・自営)/職業, 社会生活—団体(組織)/宗教/教育・出版/排日/人物往来・その他に区分。
135. (日系社会—シカゴ)「転住日記」藤井寮一編著『シカゴ日系人史』シカゴ, シカゴ日系人会, 1968, pp.365-385 <DC812-136>

136. (日系カナダ人)「関係略年表」新保満『日本の移民—日系カナダ人に見られた排斥と適応—』評論社, 1977 (日本人の行動と思想 64), pp.217-227 <DC812-67>
137. (日系カナダ人)「関係事項略年表」新保満他著『カナダの日本語新聞』PMC 出版, 1991, pp.262-275 <UC151-E7>
138. 「カナダ日系移民関係年表」吉田忠雄『カナダ日系移民の軌跡』人間の科学社, 1993, pp.320-325 <DC812-E160>

【黄禍・排斥】

139. 「黄禍の年譜」高橋経『還らない日本人 偏見と差別に耐えた北米日本人移民100年史 黄禍篇』同時代社, 1991, 巻末4p <DC812-E117>

【強制収容】

140. (強制収容)「略年表」ディロン・S・マイヤー著, 森田幸夫訳『屈辱の季節 根こそぎにされた日系人』新泉社, 1978, pp.287-293 <DC812-82>
141. 「強制立ち退き・収容と再定住の年表」島田法子『日系アメリカ人の太平洋戦争』リーベル出版, 1995, pp.271-286 <DC812-E221>

【団体】

142. 「ホノルル日本人商工会議所七十年史年代事件録」『虹の橋 日商エ七〇年史』ホノルル, 日本人商工会議所, 1970, pp.58-80 <移(四)-18>

【邦字・日系新聞】

143. 「海外邦字新聞雑誌創刊改題年表」蛭原八郎『海外邦字新聞雑誌史』名著普及会, 1980 (昭和11年刊の複製), pp.349-372 <UC123-7>
144. 「北米初期日系新聞関係年表」田村紀雄, 白水繁彦編『米国初期の日本語新聞』勁草書房, 1986, pp.435-453 <UC151-9>

【文学・芸術】

145. 「日系アメリカ人文学関係年表」『思想の科学』93: 1987.9, pp.86-97 <Z6-1457>
146. (日系画家)「展覧会関連年表」『「アメリカンシーンの日本人画家たち」展図録』練馬区立美術館, 1995, pp.109-114 <未所蔵>
147. (日系画家)「関連年表 1896-1945」『「アメリカに生きた日系人画家たち 希望と苦悩の半世紀 1896-1945」展図録』日本テレビ放送網, 1995, pp.140-155 <未所蔵>

【宗教】

148. 「ハワイ日系宗教史年表」柳川啓一, 森岡清美編『ハワイ日系人社会と日本宗教—ハワイ日系人宗教調査報告書—』東京大学宗教学研究室, 1981 (昭和52及び54年度文部省科学研究費海外学術調査報告書), pp.237-255 <HK61-4>
149. 坂口満宏「アメリカ西北部日本人移民年表—『大北日報』にみる日本人キリスト教会—」1, 2, 3~, 『キリスト教社会問題研究』34: 1986.3 pp.179-240, 39: 1991.3 pp.128-164, 42: 1993.7 pp.173-212 <Z9-77>
- アメリカ西北部シアトル地方における, 日系人社会と宗教, 特にキリスト教と

の関わりを、資料量及び保存面で比較的すぐれた『大北日報』（国立国会図書館所蔵、マイクロフィルム〈YB-114〉）に主に依拠し、作成した年表。その他の参照資料の典拠も示す。

150. (キリスト教)「アメリカ(ハワイ)、カナダ関係事項年表 1854-1942」同志社大学人文科学研究所「海外移民とキリスト教会」研究会編『北米日本人キリスト教運動史』PMC出版、1991、pp.859-892 <HP77-E17>

【漁業】

151. 「海外漁業発展史年表 戦前編」(1. 北洋海域, 7. 北米・中南米海域)『海外漁業発展史年表』海外漁業協力財団、1985、pp.115-135,185-195 <DM615-170>

【エスニック】

152. 「アメリカ・エスニック史年表」有賀貞編『エスニック状況の現在』日本国際問題研究所、1995(現代アメリカ4)、pp.355-362 <EC131-E14>

これまでの研究成果をふまえ、出典を明記した詳細な年表、即ちこれから日本において「作成されるべき」年表の、ひとつの例として、欧文資料のなかから次の年表を掲げておく。

153. “Chronology of Japanese American History” Niiya, Brian ed. **Japanese American History: An A-to-Z Reference from 1868 to the Present.** Facts On File, 1993, pp.24-87 (Complete Citations for Chronology, pp.88-92) <特別資料課事務用>

III. 注

- 1) 「外務省記録」には、例えば、「日本人民布哇国へ出稼一件(官契約) 出稼人名簿之部」《3.8.2.5-14》という、唯一全国規模での出稼人名簿(第1~26回、住所・氏名・年齢・性別・族籍・職業等記載)があるし、同新「記録」(昭和戦前期)にも「移民ニ関スル統計及調査関係雑件 三冊、移民年表 三冊」《J.1.2.0 J8-1》が含まれている。『日本外交文書』には、例えば、「日本移住民人員費額統計表」(明治21年5月7日付「在布哇国日葡移住民統計報告」, 第21巻、pp.411-414)のような、領事報告の統計類が登載される。

「県史」には、通史編・資(史)料編の他に、通常「統計」「年表」の巻が、別建てされている。「府県統計書」の類も、マイクロ化され(本文記載「集成」)利用し易い。

児玉正昭「瀬戸内地域の官約移民」佐藤陽一編『瀬戸内海地域の史的展開』福武書店、1978、pp.325-360は、「日本人民布哇国へ出稼一件(官契約) 出稼人名簿之部」及び「広島県統計書」等により、移民送出地域の農業構造の地域差を分析している。

- 2) 阪田前掲「19世紀後半にアメリカに渡航した日本人と『移民統計』—偽る数字—」『キリスト教社会問題研究』38は日本政府の旅券発給数(典拠:『日本帝国統計年鑑』)とアメリカ政府の移民統計(典拠:United States Bureau of Statistics, Annual Reports on the Commerce and Navigation of the United States. etc.)を資料とし、その数値の相違は、黄禍・排日を背景にした「統計の操作」にあるとする。

前掲書、上掲書の他、移民(数)の統計に関する主な論考に以下のものがある。

石川友紀「統計よりみた日本出移民—第1報—第2報—第3報—」『地理科学』11:1969.

5 pp.39-49, 14 : 1970.11 pp.39-43, 16 : 1972.2 pp.25-32

石川友紀「ハワイにおける日本移民の職業構成の変遷と移動」『ハワイ日本人官約移民百年記念講演集』(財)ハワイ日本語普及教育振興基金, 1986, pp.7-34

猪間驥一「戦前六十八年間のわが移民統計の概観」『経商論纂』60 : 1955.2, pp.97-103

押本直正「統計からみた戦後海外移住の傾向」『移住研究』1 : 1967.10, pp.9-17

外務省管理局編『移民の送出・受取に関する日本及び主要外国統計の史的解説』1949〈未所蔵〉

川崎愛作「滋賀県海外移住史 資料II—戦前の海外移住者統計(滋賀県統計書から)」『移住研究』19 : 1982.3, pp.105-118

菊地義昭「福島県移民史研究 I, II—明治期の海外出稼ぎの統計資料を中心に(1)(2)」『東北社会福祉研究』(東北ソーシャルワーカー協会)10, 12 : 1979, 1981, pp.122-134, 69-78〈未所蔵〉

木村健二「明治期日本人の海外進出と移民・居留民政策(2・完)」『商経論集』(早稲田大学大学院)36 : 1979.1, pp.95-118

高嶋雅明「第一次大戦前における海外在留日本人商工業者について—『海外日本実業者之調査』の紹介を中心として—」『経済理論』214 : 1986.11, pp.48-69

舟橋和夫「出移民100年間の地域的特徴とその生活史的研究」文部省科学研究費補助金一般研究C研究成果報告書, 1992〈Y151-H02610097〉

山田宙子「わが国海外移住の足跡『移民用旅券』について」『移住情報』93 : 1985.9, pp.64-70

吉田恵子「東日本における明治期出移民の実態—明治31~45年の福島県出移民旅券データから—」『移住研究』29 : 1992.3, pp.74-88

若槻泰雄「アメリカ移民多出地区の要因分析」『玉川大学農学部研究報告』19 : 1979.12, pp.104-123

- 3) 例えば, 佐藤正広「戦前日本の統計編成業務と行政資料」『記録と史料』6 : 1995.9, pp.8-14参照。付図「戦前期における総括統計書編成の流れ」は同書(p.11)より引用転載した。

竹内啓他編『統計学辞典』東洋経済新報社, 1989も統計制度史の概観を得るのに有用(V統計制度, pp.826-919)。

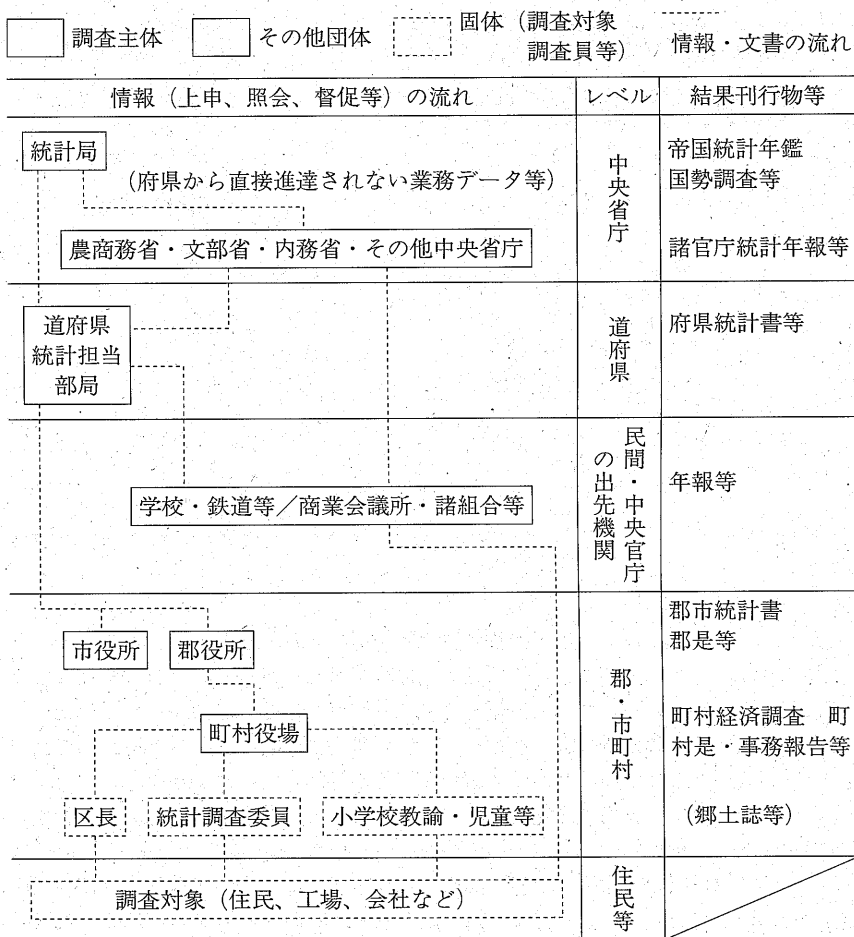
本文掲載, 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(上の1)』も統計調査機構の整備確立過程を叙述する(pp.17-86)。

- 4) 『「郡是・市庁村是」資料目録』pp.19-23参照。
- 5) 細谷上掲書は、『帝国統計年鑑』の書誌事項, 統計内容注記, 解題(沿革・調査目的・調査対象・調査系列・根拠法)を詳述し, 参考になる(pp.130-165)。渡辺和一郎「わが国における統計思想の成立—『日本帝国統計年鑑』の創刊—」『新潟大学法経論集』12(4) : 1963.3, pp.17-35も参照せよ。
- 6) 木村前掲「明治期日本人の海外進出と移民・居留民政策(2・完)」は、『帝国統計年鑑』(第一,二,四,六,十二,十六,十八,三十一)「海外行事由」において,「公用・留学・商用・職工及奴婢・漁業・要用」(第一)という項目が,「公用・修学・商用・移民・漁業・雑」(第三十一)へと変遷する過程に着目して,「移民数」の問題点を指摘する(pp.101-103)。
- 7) 吉田前掲「東日本における明治期出移民の実態—明治31~45年の福島県出移民旅券デー

タから一」は、本記録に依拠し、渡航目的欄に、労働・農業・出稼・採鉱業・職工・大工・鉄道工夫・鉱夫・契約・呼寄・商業・漁業・再渡航（合同行）・携帯児と記載された者を分析、明治期の福島県移民の実態を考察する。

- 8) 外務省記録「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」は、移民会社が募集斡旋した移民の名簿。この名簿は、「移民保護規則施行細則」（明27）第7条により、移民会社が外務大臣に報告（地方長官経由）することが義務づけられていた。同「施行細則」は明治29年に改正、「移民保護法施行細則」となり、その第23条に定められた書式に従って「渡航者名簿」「帰国者名簿」「死亡者名簿」を提出することが義務づけられた。この書式には、住所欄がなく、従って『沖縄県史料 移民名簿』では、これを外務省記録「海外旅券下付（附与）返納表進達一件」により補足したものである。
「移民取扱人ニ依ラザル移民ニ対シ……」は、移民会社とは無関係に、親兄弟、夫、親戚等の呼寄せで渡航した移民の名簿であり、外務大臣の内訓により、各地方長官にその報告が義務づけられていた。
- 9) 移民研究会『日本の移民研究 動向と目録』p.15, 「はじめに」参照。
- 10) 同「年表(1)」『法政研究』（静岡大学）41(1)：1992.4, 解題 参照。移民関係事項の典拠は、主に『日本外交文書』。

付図 戦前期における総括統計書編成の流れ



* 市役所の下にも、町村役場と同様の組織があるが、本図では省略した。

** 同一の行政組織内部における統計担当部局と他の部局との関係は省略した
 (例：県統計課と、同じ県の勧業課の関係など)。

佐藤正広「戦前日本の統計編成業務と行政資料」『記録と史料』6より引用転載